

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「規制改革会議における再検討項目」欄の記号(、)は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革会議が以下のとおり判断したものです。
 : 規制改革会議の各ワーキング・グループで検討している事項及び検討を予定している事項
 : 再検討が必要(「」に該当するものを除く。)と判断し、規制シートの作成対象とする事項
 : 再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

管理番号	受付日	所管省庁への 検討要請日	内閣府での 回答 取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	制度の所管省庁	規制改革会議 における 再検討項目
270331001	26年6月17日	26年7月16日	27年3月31日	外国公的検査機関で発行された試験成績書の品目登録書類として認定	民間団体	厚生労働省	
270331002	26年10月9日	26年10月21日	27年3月31日	介護事業所の管理者に能力のある育児中の女性の登用を可能にすべき	民間企業	厚生労働省	
270331003	26年10月15日	26年11月5日	27年3月31日	地方の健康産業を再创成する新たな巡回健診における法的障害の解消の要望	吉岡医院	厚生労働省	
270331004	26年10月17日	26年11月5日	27年3月31日	農山漁村・農林漁家における小規模・臨時的飲食店営業許可等の緩和	民間団体	厚生労働省	
270331005	26年10月17日	26年11月5日	27年3月31日	農山漁村での小規模宿泊業の営業許可の規制緩和	民間団体	厚生労働省	
270331006	26年10月20日	26年11月5日	27年3月31日	社会福祉法人の財産への担保設定に係る所轄庁の承認手続きの不要化	(一社)第二地方銀行協会	厚生労働省	
270331007	26年10月22日	26年11月21日	27年3月31日	信用組合も生協法に基づく共済代理店との締結を可能とするよう範囲の拡大を要望する	全国信用組合中央協会	金融庁 厚生労働省	
270331008	26年10月28日	26年11月21日	27年3月31日	食品衛生法食品添加物登録制度内の既存添加物名簿への記載受付に關しての規制の緩和についての提案	有限会社藍色工房	厚生労働省	
270331009	26年10月30日	26年11月21日	27年3月31日	介護分野における外国人留学生の在留資格の緩和	大阪商工会議所	法務省 厚生労働省	
270331010	26年10月30日	26年11月21日	27年3月31日	PMDA WESTの機能拡充	大阪商工会議所	厚生労働省	
270331011	26年10月30日	26年11月21日	27年3月31日	PMDA相談手数料の中小企業軽減対象の拡大	大阪商工会議所	厚生労働省	
270331012	26年10月31日	26年11月21日	27年3月31日	有料職業紹介にて禁止業務である建設業務の解禁	ヒューマンタッチ株式会社	厚生労働省	
270331013	26年10月31日	26年11月21日	27年3月31日	委託募集の一部解禁	ヒューマンタッチ株式会社	厚生労働省	
270331014	26年10月31日	26年11月21日	27年3月31日	職業紹介事業者間の業務提携関係	ヒューマンタッチ株式会社	厚生労働省	
270331015	26年10月31日	26年11月21日	27年3月31日	遠隔診療の推進	(一社)電子情報技術産業協会	厚生労働省	
270331016	26年10月31日	26年11月21日	27年3月31日	遠隔モニタリングの推進	(一社)電子情報技術産業協会	厚生労働省	
270331017	26年10月31日	26年11月21日	27年3月31日	求人への全件受理義務の緩和	ヒューマンタッチ株式会社	厚生労働省	
270331018	26年10月31日	26年11月21日	27年3月31日	許認可における口座残高要求の是正	(一社)電子情報技術産業協会	厚生労働省	
270331019	26年10月31日	26年11月21日	27年3月31日	求職者の犯罪歴などの確認について	ヒューマンタッチ株式会社	厚生労働省	
270331020	26年10月31日	26年11月21日	27年3月31日	求職者の既往症などの確認について	ヒューマンタッチ株式会社	厚生労働省	
270331021	26年10月31日	26年11月21日	27年3月31日	外国クルーズ船に限った非検査港へのファーストポートとしての特例的な入港	宮崎県・日南市	厚生労働省	
270331022	26年10月31日	26年11月21日	27年3月31日	検査港指定条件の一つである対象船舶の入港隻数の緩和	宮崎県・日南市	厚生労働省	
270331023	26年10月31日	26年11月21日	27年3月31日	時間にとらわれない新たな労働制度の構築	(一社)新経済連盟	厚生労働省	
270331024	26年10月31日	26年11月21日	27年3月31日	確定給付企業年金の給付設計の弾力化	(一社)生命保険協会	厚生労働省	
270331025	26年10月31日	26年11月21日	27年3月31日	短期在留外国人の年金脱退一時金制度の見直し	(公社)関西経済連合会	厚生労働省	
270331026	26年10月31日	26年11月21日	27年3月31日	シルバー人材センターの労働時間の制約緩和について	岡山県真庭市	厚生労働省	
270331027	26年11月3日	27年1月14日	27年3月31日	市販の調味料のみを加えて、農産物を加工する場合には、食品衛生法による許可の対象としないよう規制緩和	個人	厚生労働省	
270331028	26年11月25日	27年1月14日	27年3月31日	労働契約法第18条(無期転換ルール)の見直しについて	日本商工会議所	厚生労働省	
270331029	26年11月27日	27年1月14日	27年3月31日	時間にとらわれない新たな労働制度の構築	(一社)新経済連盟	厚生労働省	
270331030	26年11月27日	27年1月14日	27年3月31日	建設産業における女性活躍にむけた課題解決策について	日本建設産業職員労働組合協議会	厚生労働省	
270331031	26年11月28日	27年1月14日	27年3月31日	労働時間規制の緩和(オプトアウトの導入)	個人	厚生労働省	

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「規制改革会議における再検討項目」欄の記号(、)は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革会議が以下のとおり判断したものです。
 : 規制改革会議の各ワーキング・グループで検討している事項及び検討を予定している事項
 : 再検討が必要(「」に該当するものを除く。)と判断し、規制シートの作成対象とする事項
 : 再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

管理番号	受付日	所管省庁への 検討要請日	内閣府での 回答 取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	制度の所管省庁	規制改革会議 における 再検討項目
270331032	26年11月29日	27年1月14日	27年3月31日	労働時間の通算を同一事業者の支配下に限る	個人	厚生労働省	
270331033	26年11月30日	27年1月14日	27年3月31日	有期雇用の上限規制を65歳以上は適用除外	個人	厚生労働省	
270331034	26年11月28日	27年1月14日	27年3月31日	確定給付型企业年金給付額変更基準の緩和	(公社)関西経済連合会	厚生労働省	
270331035	26年11月28日	27年1月14日	27年3月31日	管理監督者要件の明確化	(公社)関西経済連合会	厚生労働省	
270331036	26年12月1日	27年2月3日	27年3月31日	確定拠出年金の経済的困窮時における年金資産取り崩しの容認	(一社)日本損害保険協会	厚生労働省	
270331037	26年12月1日	27年2月3日	27年3月31日	確定拠出年金の老齢給付金の支給要件の緩和	(一社)日本損害保険協会	厚生労働省	
270331038	26年12月1日	27年2月3日	27年3月31日	確定拠出年金の運用商品の除外要件の緩和	(一社)日本損害保険協会	厚生労働省	
270331039	26年12月1日	27年2月2日	27年3月31日	確定拠出年金の中小企業退職金共済制度からの制度移行の容認	(一社)日本損害保険協会	厚生労働省	
270331040	26年12月1日	27年2月3日	27年3月31日	確定拠出年金の加入対象者の拡大(第3号被保険者、公務員)	(一社)日本損害保険協会	厚生労働省	
270331041	26年12月1日	27年2月3日	27年3月31日	「企画業務型裁量労働制」の決議届の本社一括届出化	(一社)日本損害保険協会	厚生労働省	
270331042	26年12月1日	27年2月3日	27年3月31日	「企画業務型裁量労働制」の定期報告の本社一括報告化	(一社)日本損害保険協会	厚生労働省	
270331043	26年12月1日	27年2月3日	27年3月31日	「時間外労働・休日労働に関する協定届」「就業規則」の一括届出時における提出書類の簡素化	(一社)日本損害保険協会	厚生労働省	
270331044	26年10月14日	27年1月29日	27年3月31日	コンタクトレンズ販売営業管理者講習会の参加機会の増大	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	
270331045	26年10月14日	27年1月29日	27年3月31日	一般医薬品の販売における薬剤師・登録販売者の常駐要件の緩和	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	
270331046	26年10月14日	27年1月29日	27年3月31日	指定第二类医薬品の陳列に際しての距離基準の緩和	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	
270331047	26年10月14日	27年1月29日	27年3月31日	一般用医薬品の区分による陳列規則の緩和	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	
270331048	26年10月14日	27年1月29日	27年3月31日	石綿建材を使用した建築物等の解体工事時に係る届出の合理化	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省 環境省	
270331049	26年10月14日	27年1月29日	27年3月31日	企画業務型裁量労働制の適用範囲の拡大および手続きの簡素化	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	
270331050	26年10月14日	27年1月29日	27年3月31日	フレックスタイム制の見直し	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	
270331051	26年10月14日	27年1月29日	27年3月31日	変形労働時間制に係る天災時のカレンダーの変更	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	
270331052	26年10月14日	27年1月29日	27年3月31日	休憩時間の一言付与規制の撤廃	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	
270331053	26年10月14日	27年1月29日	27年3月31日	就業規則による労働条件の不利益変更法理の規制見直し	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	
270331054	26年10月14日	27年1月29日	27年3月31日	36協定の特別条項に関する基準の柔軟な運用	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	
270331055	26年10月14日	27年1月29日	27年3月31日	労働契約申込みみなし制度の廃止	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	
270331056	26年10月14日	27年1月29日	27年3月31日	グループ企業内派遣規制における派遣割合の見直し	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	
270331057	26年10月14日	27年1月29日	27年3月31日	一年以内に離職した労働者の派遣労働者としての受入れ禁止の見直し	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	
270331058	26年10月14日	27年1月29日	27年3月31日	日雇派遣の原則禁止の廃止	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	
270331059	26年10月14日	27年1月29日	27年3月31日	福祉用具専門相談員の常勤換算方法において例外的取扱が可能であることの周知	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	
270331060	26年10月14日	27年1月29日	27年3月31日	任意継続被保険者・特例退職被保険者の健康保険料について、厚生年金から特別徴収を実施	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	
270331061	26年10月14日	27年1月29日	27年3月31日	任意継続被保険者・特例退職被保険者の保険料前納(支払)期間の追加	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	
270331062	26年10月14日	27年1月29日	27年3月31日	診療放射線技師の検査機器使用時における医師立会いの不要化	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「規制改革会議における再検討項目」欄の記号(、)は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革会議が以下のとおり判断したものです。
 : 規制改革会議の各ワーキング・グループで検討している事項及び検討を予定している事項
 : 再検討が必要(「」に該当するものを除く。)と判断し、規制シートの作成対象とする事項
 : 再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

管理番号	受付日	所管省庁への 検討要請日	内閣府での 回答 取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	制度の所管省庁	規制改革会議 における 再検討項目
270331063	26年10月14日	27年1月29日	27年3月31日	保険料の前納に係る割引率の引下げ	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	
270331064	26年10月14日	27年1月29日	27年3月31日	特例退職被保険者の標準報酬月額の見直し	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	
270331065	26年10月14日	27年1月29日	27年3月31日	指定医薬部外品の機能性表示規制の見直し	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	
270331066	26年10月14日	27年1月29日	27年3月31日	医療用医薬品を一般用医薬品として販売するために必要な臨床試験の見直し	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	
270331067	26年10月14日	27年1月29日	27年3月31日	医療機器の製造業者が自ら製造する医療機器を修理する場合の修理業許可の不要化	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	
270331068	26年10月14日	27年1月29日	27年3月31日	指定管理医療機器の製造販売の認証基準の明確化	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	
270331069	26年10月14日	27年1月29日	27年3月31日	医療用医薬品の製造販売承認申請に係る手数料の納付方法の見直し	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	
270331070	26年10月14日	27年1月29日	27年3月31日	乳および乳製品の容器に関する規制の見直し	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	
270331071	26年10月15日	27年1月29日	27年3月31日	農業での障がい者受け入れ活性化	株式会社あすファーム松島	厚生労働省	
270331072	26年10月16日	27年1月29日	27年3月31日	厚生年金基金、確定給付企業年金における設立事業所の減少に係る掛金の一括徴収額の計算方法の見直し	(一社)信託協会	厚生労働省	
270331073	26年10月16日	27年1月29日	27年3月31日	確定給付企業年金、厚生年金基金における選択一時金の要件緩和	(一社)信託協会	厚生労働省	
270331074	26年10月16日	27年1月29日	27年3月31日	確定給付企業年金における脱退一時金の受給未請求状態の取扱い明確化	(一社)信託協会	厚生労働省	
270331075	26年10月16日	27年1月29日	27年3月31日	制度変更に伴う確定拠出年金制度への移換相当額の連合会移換について	(一社)信託協会	厚生労働省	
270331076	26年10月16日	27年1月29日	27年3月31日	確定給付企業年金制度(厚生年金基金制度)から確定拠出年金制度へ積立金を移換する場合の手続きについて(1)	(一社)信託協会	厚生労働省	
270331077	26年10月16日	27年1月29日	27年3月31日	確定給付企業年金制度(厚生年金基金制度)から確定拠出年金制度へ積立金を移換する場合の手続きについて(2)	(一社)信託協会	厚生労働省	
270331078	26年10月16日	27年1月29日	27年3月31日	確定給付企業年金制度における個人単位の権利義務移転・承継手続きの簡素化	(一社)信託協会	厚生労働省	
270331079	26年10月16日	27年1月29日	27年3月31日	既に企業型年金加入者又は個人型年金加入者である中途脱退者の確定拠出年金への脱退一時金相当額の移換	(一社)信託協会	厚生労働省	
270331080	26年10月16日	27年1月29日	27年3月31日	中退共済前年から実施する確定給付企業年金への解約手当金の移換	(一社)信託協会	厚生労働省	
270331081	26年10月21日	27年1月29日	27年3月31日	フレックスタイム制の法定労働時間枠の計算方法見直し	(一社)日本自動車工業会	厚生労働省	
270331082	26年10月21日	27年1月29日	27年3月31日	フレックスタイム制の清算期間(1か月以内)の延長	(一社)日本自動車工業会	厚生労働省	
270331083	26年10月21日	27年1月29日	27年3月31日	企画業務型裁量労働制に関する、対象業務・労働者の拡大	(一社)日本自動車工業会	厚生労働省	
270331084	26年10月21日	27年1月29日	27年3月31日	企画業務型裁量労働制に関する手続きの見直し・簡素化	(一社)日本自動車工業会	厚生労働省	
270331085	26年10月21日	27年1月29日	27年3月31日	労働者の働き方に適した労働時間制度の創設	(一社)日本自動車工業会	厚生労働省	
270331086	26年10月21日	27年1月29日	27年3月31日	36協定の特別条項に関する基準の廃止	(一社)日本自動車工業会	厚生労働省	
270331087	26年10月28日	27年1月29日	27年3月31日	共済代理店の範囲の見直し	(一社)全国信用金庫協会、 信金中央金庫	金融庁 厚生労働省	
270331088	26年10月28日	27年1月29日	27年3月31日	個人型確定拠出年金の加入対象範囲の拡大	(一社)全国信用金庫協会、 信金中央金庫	厚生労働省	
270331089	26年10月28日	27年1月29日	27年3月31日	金融商品販売担当者(いわゆる営業職員)による確定拠出年金運営管理業務の兼務の禁止の緩和	(一社)全国信用金庫協会、 信金中央金庫	金融庁 厚生労働省	
270331090	26年10月28日	27年1月29日	27年3月31日	確定拠出年金の脱退要件のさらなる緩和	(一社)全国信用金庫協会、 信金中央金庫	厚生労働省	
270331091	26年10月28日	27年1月29日	27年3月31日	確定拠出年金の運用商品の除外に係る手続きの緩和	(一社)全国信用金庫協会、 信金中央金庫	厚生労働省	
270331092	26年10月28日	27年1月29日	27年3月31日	確定拠出年金運営管理機関の変更届出事項の簡素化	(一社)全国信用金庫協会、 信金中央金庫	厚生労働省	
270331093	26年10月28日	27年1月29日	27年3月31日	マッチング拠出における掛金の上限規制の緩和	(一社)全国信用金庫協会、 信金中央金庫	厚生労働省	

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「規制改革会議における再検討項目」欄の記号(、)は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革会議が以下のとおり判断したものです。
 : 規制改革会議の各ワーキング・グループで検討している事項及び検討を予定している事項
 : 再検討が必要(「」に該当するもの除く。)と判断し、規制シートの作成対象とする事項
 : 再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

管理番号	受付日	所管省庁への 検討要請日	内閣府での 回答 取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	制度の所管省庁	規制改革会議 における 再検討項目
270331094	26年10月30日	27年1月29日	27年3月31日	昭和55年行政書士法改正における経過措置に係る行政書士の社労業務について電子申請を可能にすること	日本行政書士会連合会	厚生労働省	
270331095	26年10月30日	27年1月29日	27年3月31日	中古医療機器販売時のメーカー宛事前通知の合理化	(公社)リース事業協会	厚生労働省	
270331096	26年10月30日	27年1月29日	27年3月31日	薬事法に係る諸手続きの合理化	(公社)リース事業協会	農林水産省	
270331097	26年10月30日	27年1月29日	27年3月31日	医療機器の認定に係るデバイス・ラグ	(公社)リース事業協会	厚生労働省	
270331098	26年10月31日	27年1月29日	27年3月31日	確定拠出年金における支給要件の緩和	(一社)生命保険協会	厚生労働省	
270331099	26年10月31日	27年1月29日	27年3月31日	確定給付企業年金における高齢給付金の支給要件の緩和	(一社)生命保険協会	厚生労働省	
270331100	26年10月31日	27年1月29日	27年3月31日	中小企業退職金共済から確定給付企業年金への移行の弾力適用	(一社)生命保険協会	厚生労働省	
270331101	26年10月31日	27年1月29日	27年3月31日	確定拠出年金の企業型における掛金の納付期限の弾力化	(一社)生命保険協会	厚生労働省	
270331102	26年10月31日	27年1月29日	27年3月31日	確定拠出年金の企業型における掛金の払込方法の弾力化	(一社)生命保険協会	厚生労働省	
270331103	26年10月31日	27年1月29日	27年3月31日	閉鎖型確定給付企業年金における労使間手続の省略	(一社)生命保険協会	厚生労働省	
270331104	26年10月31日	27年1月29日	27年3月31日	確定拠出年金における運用商品除外手続きの緩和	(一社)生命保険協会	厚生労働省	
270331105	26年10月31日	27年1月29日	27年3月31日	確定給付企業年金、存続厚生年金基金の財政運営についての弾力化	(一社)生命保険協会	厚生労働省	
270331106	26年10月31日	27年1月29日	27年3月31日	確定拠出年金における承認・申請手続きの簡素化	(一社)生命保険協会	厚生労働省	
270331107	26年10月31日	27年1月29日	27年3月31日	中小企業退職金共済から確定拠出年金の企業型への移行措置の導入	(一社)生命保険協会	厚生労働省	
270331108	26年10月31日	27年1月29日	27年3月31日	確定給付企業年金から確定拠出年金の企業型への移行要件の弾力化	(一社)生命保険協会	厚生労働省	
270331109	26年10月31日	27年1月29日	27年3月31日	厚生年金基金における解散手続きの簡素化	(一社)生命保険協会	厚生労働省	
270331110	26年10月31日	27年1月29日	27年3月31日	確定給付企業年金から確定拠出年金へ移換の申出にかかわる要件の緩和	(一社)生命保険協会	厚生労働省	
270331111	26年10月31日	27年1月29日	27年3月31日	確定給付企業年金の一時金給付額の制限の緩和	(一社)生命保険協会	厚生労働省	
270331112	26年10月31日	27年1月29日	27年3月31日	確定給付企業年金における承認・認可申請手続きの簡素化	(一社)生命保険協会	厚生労働省	
270331113	26年10月31日	27年1月29日	27年3月31日	デフォルト商品(加入者が運用指図を行わなかった場合に自動的に購入される商品)に関するセーフハーバー・ルールの新設	都銀懇話会	厚生労働省	
270331114	26年10月31日	27年1月29日	27年3月31日	企画業務型裁量労働制の適用範囲の拡大	(公社)関西経済連合会	厚生労働省	
270331115	26年10月14日	27年1月29日	27年3月31日	消防機関による病院間搬送を民間救急搬送業者へ移行する方策の提案	個人	警察庁 総務省 厚生労働省	
270331116	26年10月14日	27年1月29日	27年3月31日	車両の大型化に対応した特殊車両通行許可制度の見直し	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
270331117	26年10月14日	27年1月29日	27年3月31日	路外駐車場における換気装置の基準の見直し	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
270331118	26年10月14日	27年1月29日	27年3月31日	アセット型サードパーティロジスティクス(3PL)事業における保管用に供される保管庫の倉庫業法上の解釈の見直し	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
270331119	26年10月14日	27年1月29日	27年3月31日	沿海区域の更なる拡大	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
270331120	26年10月14日	27年1月29日	27年3月31日	外国船舶を対象とした中ノ瀬海域における錨泊に係る運用の見直し	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
270331121	26年10月14日	27年1月29日	27年3月31日	京浜港区における指定錨地における錨泊に関する運用の見直し	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
270331122	26年10月14日	27年1月29日	27年3月31日	ELTの出発時の要件の緩和	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
270331123	26年10月14日	27年1月29日	27年3月31日	国際貨物チャーター便(エアラインチャーター便)の運航に係る要件見直し	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
270331124	26年10月14日	27年1月29日	27年3月31日	操縦士学科試験の受験機会増加	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「規制改革会議における再検討項目」欄の記号(、)は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革会議が以下のとおり判断したものです。
 : 規制改革会議の各ワーキング・グループで検討している事項及び検討を予定している事項
 : 再検討が必要(「」に該当するものを除く。)と判断し、規制シートの作成対象とする事項
 : 再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

管理番号	受付日	所管省庁への 検討要請日	内閣府での 回答 取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	制度の所管省庁	規制改革会議 における 再検討項目
270331125	26年10月14日	27年1月29日	27年3月31日	適用する最大離陸重量の柔軟な変更	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
270331126	26年10月14日	27年1月29日	27年3月31日	追加型式設計変更手続きの簡素化	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
270331127	26年10月14日	27年1月29日	27年3月31日	市街化調整区域における出店規制の運用の柔軟化	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
270331128	26年10月14日	27年1月29日	27年3月31日	建設リサイクル法における建築物以外の工作物の工事に関する届出要件の緩和	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
270331129	26年10月14日	27年1月29日	27年3月31日	潜熱回収型ガス給湯器のドレン排水規制の緩和	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
270331130	26年10月26日	27年1月29日	27年3月31日	車検制度	個人	国土交通省	
270331131	26年10月31日	27年1月29日	27年3月31日	大臣認定期間の明確化および短縮について	(公社)関西経済連合会	国土交通省	
270331132	26年10月31日	27年1月29日	27年3月31日	既存不適格建築物の構造上一体増築の取扱いについて	(公社)関西経済連合会	国土交通省	
270331133	26年10月31日	27年1月29日	27年3月31日	建物の用途変更を行う場合の既存不適格適及の合理化について	(公社)関西経済連合会	国土交通省	
270331134	26年10月31日	27年1月29日	27年3月31日	耐震改修促進法計画認定手続きの簡素化と緩和範囲の拡大について	(公社)関西経済連合会	国土交通省	
270331135	26年10月31日	27年1月29日	27年3月31日	耐震改修促進法計画認定手続きの簡素化と緩和範囲の拡大について	(公社)関西経済連合会	国土交通省	
270331136	26年10月31日	27年1月29日	27年3月31日	所管行政庁への報告が義務付けられた耐震診断実施者の資格要件の変更について	(公社)関西経済連合会	国土交通省	
270331137	26年10月31日	27年1月29日	27年3月31日	一級建築士、構造・設備設計一級建築士の定期講習の合理化について	(公社)関西経済連合会	国土交通省	
270331138	26年10月31日	27年1月29日	27年3月31日	国土利用計画法の事後届出の停止	(公社)関西経済連合会	国土交通省	
270331139	26年10月31日	27年1月29日	27年3月31日	4mを超える広告塔、広告板、装飾塔、記念塔などに必要な工作物確認申請要件の緩和	(公社)関西経済連合会	国土交通省	
270331140	26年9月24日	26年10月16日	27年3月31日	港湾コンテナターミナルにおける産業廃棄物積載コンテナの一時保管について	井本商運株式会社	環境省	
270331141	26年9月24日	26年10月16日	27年3月31日	産業廃棄物積載コンテナを輸送するシャーシの共用について	井本商運株式会社	環境省	
270331142	26年10月14日	27年1月29日	27年3月31日	確実にリサイクル可能な資源物に対する産業廃棄物収集運搬業の許可制の見直し	(一社)日本経済団体連合会	環境省	
270331143	26年10月14日	27年1月29日	27年3月31日	バイオマス発電の普及に向けたバイオマス燃料の廃棄物該当性の判断基準の明確化	(一社)日本経済団体連合会	環境省	
270331144	26年10月14日	27年1月29日	27年3月31日	県外産業廃棄物流入規制の見直し	(一社)日本経済団体連合会	環境省	
270331145	26年10月14日	27年1月29日	27年3月31日	廃太陽電池モジュール及び廃蓄電池等のリサイクルに向けた規制緩和	(一社)日本経済団体連合会	環境省	
270331146	26年10月14日	27年1月29日	27年3月31日	自ら処理のための産業廃棄物処理施設設置許可に係る軽微変更届出事項の緩和	(一社)日本経済団体連合会	環境省	
270331147	26年10月14日	27年1月29日	27年3月31日	廃棄物処理法の実地確認方法の統一	(一社)日本経済団体連合会	環境省	
270331148	26年10月14日	27年1月29日	27年3月31日	電子マニフェストにおける運搬・処分報告期間の延長	(一社)日本経済団体連合会	環境省	
270331149	26年10月14日	27年1月29日	27年3月31日	産業廃棄物収集運搬業許可に関わる申請書類様式の全国統一の徹底	(一社)日本経済団体連合会	環境省	
270331150	26年10月14日	27年1月29日	27年3月31日	広域認定制度の申請に関する審査体制の効率化	(一社)日本経済団体連合会	環境省	
270331151	26年10月14日	27年1月29日	27年3月31日	優良産業廃棄物処理業者認定制度における申請書類の提出方法の見直し	(一社)日本経済団体連合会	環境省	
270331152	26年10月30日	27年1月29日	27年3月31日	廃棄物処理法に定める産業廃棄物の定義の見直し	(公社)リース事業協会	環境省	
270331153	26年10月30日	27年1月29日	27年3月31日	廃棄物処理に係る電子マニフェストの登録期限見直し	(公社)リース事業協会	環境省	
270515001	25年3月22日	25年8月9日	27年5月15日	保険業局の指定に係る基準の見直し(保険業局による医療機関への不動産賃貸借)	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	
270515002	26年7月4日	26年9月10日	27年5月15日	運用財産相互間取引禁止の適用除外規定に、現物不動産と同様の性格を有する不動産信託受益権の売買を追加されたい。	(一社)不動産証券化協会	金融庁	

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「規制改革会議における再検討項目」欄の記号(、)は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革会議が以下のとおり判断したものです。
 : 規制改革会議の各ワーキング・グループで検討している事項及び検討を予定している事項
 : 再検討が必要(「」に該当するものを除く。)と判断し、規制シートの作成対象とする事項
 : 再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

管理番号	受付日	所管省庁への 検討要請日	内閣府での 回答 取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	制度の所管省庁	規制改革会議 における 再検討項目
270515003	26年10月14日	27年1月29日	27年5月15日	一般廃棄物由来のごみ固形燃料(RDF)等の廃棄物該当性の判断基準の明確化	(一社)日本経済団体連合会	環境省	
270515004	26年10月14日	27年1月29日	27年5月15日	土壌汚染対策法の届出対象の見直し	(一社)日本経済団体連合会	環境省	
270515005	26年10月14日	27年1月29日	27年5月15日	土壌汚染対策法における自然由来物質の規制値の適正化	(一社)日本経済団体連合会	環境省	
270515006	26年10月14日	27年1月29日	27年5月15日	土壌汚染対策法上の指定調査機関に係る変更の事前届出の見直し	(一社)日本経済団体連合会	環境省	
270515007	26年10月14日	27年1月29日	27年5月15日	土壌汚染対策法上の形質変更時届出区域の指定解除要件への不溶化処理の追加	(一社)日本経済団体連合会	環境省	
270515008	26年10月14日	27年4月23日	27年5月15日	砂糖・でん粉の価格調整制度、豚肉差額課税制度の見直し	(一社)日本経済団体連合会	財務省 農林水産省	
270515009	27年2月24日	27年3月12日	27年5月15日	ツーリストモデルのインターネット販売再開を求める要望	コウベサコム(株)	経済産業省	
270515010	27年3月1日	27年4月23日	27年5月15日	銃刀法のハーファイナル規定について	個人	警察庁	
270515011	27年3月10日	27年4月23日	27年5月15日	あんまマッサージ指圧に関する規制の適正化	個人	厚生労働省	
270515012	27年4月2日	27年4月23日	27年5月15日	地熱発電所における自然公園内建築物の高さ規制の緩和	日本地熱協会	環境省	
270515013	27年4月2日	27年4月23日	27年5月15日	国立・国定公園内の地熱開発に係る優良事例の考え方	日本地熱協会	環境省	
270515014	27年4月2日	27年4月23日	27年5月15日	国立・国定公園特別保護地区・第1種特別地域の地下に賦存する地熱資源の有効利用	日本地熱協会	環境省	
270515015	27年4月2日	27年4月23日	27年5月15日	石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)空中物探査の円滑運用	日本地熱協会	環境省	
270630001	26年12月20日	27年2月3日	27年6月30日	医療機関によるCPAP(在宅持続陽圧呼吸器)の自由診療枠での販売あるいは有償貸与について	大阪市立大学医学部疲労医学講座	厚生労働省	
270630002	26年5月9日	26年5月30日	27年6月30日	広大な牧場の敷地内を入場者の移動のために使うバスについては、一般貸切旅客自動車運送事業の適用除外とすること	日本商工会議所	国土交通省	
270630003	26年10月24日	27年1月14日	27年6月30日	新たな乗合システムによるタクシー事業の効率化と農村地域等住民の公共交通の確保についての提案	特定非営利活動法人かみのやま福祉運送サービス	国土交通省	
270630004	26年10月14日	27年1月29日	27年6月30日	株式会社農林漁業成長産業化支援機構の支援基準要件の見直し	(一社)日本経済団体連合会	農林水産省	
270630005	26年10月14日	27年1月29日	27年6月30日	外国の関連法人等に係る子会社等業務範囲規制の緩和	(一社)日本経済団体連合会	金融庁	
270630006	26年10月14日	27年1月29日	27年6月30日	アウトレットにおける景表法上の二重価格表記要件の緩和	(一社)日本経済団体連合会	消費者庁	
270630007	26年10月14日	27年1月29日	27年6月30日	動物向け体外診断用医薬品の製造販売手続きの見直し	(一社)日本経済団体連合会	農林水産省	
270630008	26年10月20日	27年1月29日	27年6月30日	不良債権開示における「リスク管理債権」と「金融再生法開示債権」の一元化	(一社)第二地方銀行協会	金融庁	
270630009	26年10月28日	27年1月29日	27年6月30日	信金法に基づくリスク管理債権の開示と金融再生法に基づく資産査定開示の一本化	(一社)全国信用金庫協会、信金中央金庫	金融庁	
270630010	26年10月30日	27年1月29日	27年6月30日	ビタミンDの機能性表示拡大の要望	(一社)日本骨粗鬆症学会	消費者庁	
270630011	26年10月30日	27年1月29日	27年6月30日	車検期間は3年とすべきである	日本行政書士会連合会	国土交通省	
270630012	26年10月31日	27年1月29日	27年6月30日	外国の関連法人等に係る子会社等業務範囲規制の緩和	(一社)生命保険協会	金融庁	
270630013	26年10月31日	27年1月29日	27年6月30日	保険会社本体の付随業務であるビジネスマッチング業務の拡大	(一社)生命保険協会	金融庁	
270630014	26年10月31日	27年1月29日	27年6月30日	ABLの普及促進に資する子会社金融関連業務の追加	都銀懇話会	金融庁	
270630015	26年12月1日	27年2月3日	27年6月30日	保険持株会社と保険会社の子会社に係る届出関係事項の届出様式の統一化	(一社)日本損害保険協会	金融庁	
270630016	27年1月14日	27年3月12日	27年6月30日	現在小屋根(屋根裏部屋)の室内高さは1.4m以内となっているのを三角屋根の住宅の小屋根に限って1.9~2.0mまで容認又は拡張願いたい。	個人	国土交通省	
270630017	27年3月18日	27年4月23日	27年6月30日	電安法適合品の再輸入時の規制の緩和について強く要望します。	民間企業	経済産業省	

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「規制改革会議における再検討項目」欄の記号(、)は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革会議が以下のとおり判断したものです。
 : 規制改革会議の各ワーキング・グループで検討している事項及び検討を予定している事項
 : 再検討が必要(「」に該当するものを除く。)と判断し、規制シートの作成対象とする事項
 : 再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

管理番号	受付日	所管省庁への 検討要請日	内閣府での 回答 取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	制度の所管省庁	規制改革会議 における 再検討項目
270630018	27年3月31日	27年4月23日	27年6月30日	ネット決済ビジネスの高度化に向けた銀行グループによるECモール運営業務の解禁	都銀懇話会	金融庁	
270630019	27年3月31日	27年4月23日	27年6月30日	オープン・イノベーション促進に向けた業務範囲規制における個別認可制度の導入	都銀懇話会	金融庁	
270630020	27年3月31日	27年4月23日	27年6月30日	決済業務等の銀行間協働促進に向けた収入依存度規制の緩和及び従属業務の範囲拡大	都銀懇話会	金融庁	
270630021	27年3月6日	27年5月15日	27年6月30日	原付制度規制改革(長期の予告準備期間を経て原付一種を二種に統合する現実的な提案)	個人	警察庁 国土交通省	
270630022	27年4月16日	27年5月15日	27年6月30日	シェアリングエコノミーの成長を促す法的環境整備	(一社)新経済連盟	厚生労働省 国土交通省	(宿泊) (旅客運送)
270630023	27年4月16日	27年5月15日	27年6月30日	通信分野における公正な競争環境の実現	(一社)新経済連盟	総務省	
270630024	27年4月16日	27年5月15日	27年6月30日	デジタル教科書の承認による教育イノベーション	(一社)新経済連盟	文部科学省	
270630025	27年4月16日	27年5月15日	27年6月30日	教員免許の弾力化による英語やプログラミング教育等の充実	(一社)新経済連盟	文部科学省	
270630026	27年5月18日	27年6月1日	27年6月30日	まちなかの賑わい創出やまち歩き観光を推進するため、道路占用許可の特例制度(道路にオープンカフェ等を設置)を全国へ適用拡大すること	日本商工会議所	国土交通省	
270630027	27年5月18日	27年6月1日	27年6月30日	観光資源として水辺空間を有効活用するため、河川占用許可期間(現行3年・10年)を延長すること	日本商工会議所	国土交通省	
270630028	27年5月18日	27年6月1日	27年6月30日	「不定期航路事業」における船舶の運航について、「届出」で運航可能な日数の拡大、事前届出期間の短縮、および届出の簡素化を行うこと	日本商工会議所	国土交通省	
270630029	27年5月18日	27年6月1日	27年6月30日	外国籍の船舶による国内の港間の旅客輸送に対する運航制限を、観光クルーズ船に限って緩和すること	日本商工会議所	国土交通省	
270630030	27年5月18日	27年6月1日	27年6月30日	大阪城公園を国際観光拠点にするため、特別史跡の現状変更行為の許可権限について、自治体に移譲する範囲の拡充を進めること	日本商工会議所	文部科学省	
270630031	27年5月18日	27年6月1日	27年6月30日	構造改革特区で認められている、「旅行業務取扱管理者」が他の業種との兼任でも「地域限定旅行業」に登録できる特例措置について、全国の希望する地域に適用拡大すること	日本商工会議所	国土交通省	
270630032	27年5月18日	27年6月1日	27年6月30日	総合特区で認められている通訳案内士以外の者による有償ガイドである「特例ガイド」を全国へ適用拡大すること	日本商工会議所	国土交通省	
270630033	27年5月18日	27年6月1日	27年6月30日	水耕栽培用の植物工場について「農地」の地目のままでの建設を認めること	日本商工会議所	農林水産省	
270630034	27年5月18日	27年6月1日	27年6月30日	農業の生産性向上と担い手の増加を図るため、株式会社による農地の直接所有を認めること	日本商工会議所	農林水産省	
270630035	27年5月18日	27年6月1日	27年6月30日	農業の規模の拡大や生産性の向上を図るため、農業生産法人における農業関係者以外の議決権比率について、50%超の場合も認めること	日本商工会議所	農林水産省	
270630036	27年5月18日	27年6月1日	27年6月30日	林業再生の障害となる山林の所有に関する制度を抜本的に見直すこと	日本商工会議所	法務省	
270630037	27年5月18日	27年6月1日	27年6月30日	林業再生の障害となる山林の利用に関する制度を抜本的に見直すこと	日本商工会議所	農林水産省	
270630038	27年5月18日	27年6月1日	27年6月30日	環境に優しいスマートホーム・スマートシティづくりを推進するため、スマートメーターから分電盤までの電線で2MHzから30MHzの周波数帯の使用を認めること	日本商工会議所	総務省 経済産業省	
270630039	27年5月18日	27年6月1日	27年6月30日	老朽化したビル等の建て替え等を推進するため、「周知の埋蔵文化財包蔵地」での開発事業における届出日を、工事着工の60日前から30日前に短縮すること	日本商工会議所	文部科学省	
270630040	27年5月18日	27年6月1日	27年6月30日	地域における環境変化に柔軟に対応するため、鳥獣保護区の存続期間を「20年以上」から「5年以内」に早めること	日本商工会議所	環境省	
270630041	27年5月18日	27年6月1日	27年6月30日	外国企業の日本におけるビジネス環境の向上を図るため「技術・人文知識・国際業務」の在留資格要件における実務経験の短縮化等を図ること	日本商工会議所	法務省	
270630042	27年5月18日	27年6月1日	27年6月30日	不動産業の販路拡大や都市部から地方への移住を推進するため、不動産取引における「インターネットを活用した重要事項説明」を早期に実現すること	日本商工会議所	国土交通省	
270630043	27年5月18日	27年6月1日	27年6月30日	若年層の雇用拡大等を図るため、自動車教習指導員と技能検定員の受験資格の年齢要件を緩和すること	日本商工会議所	警察庁	
270630044	27年5月18日	27年6月1日	27年6月30日	タクシー等の運転手不足を解消するため、第二種自動車免許の受験資格の要件(現行21歳以上で免許取得3年以上)を緩和すること	日本商工会議所	警察庁	
270630045	27年5月18日	27年6月1日	27年6月30日	建設現場における専任技術者の設置基準を見直すこと	日本商工会議所	国土交通省	
270630046	27年5月18日	27年6月1日	27年6月30日	建設業の受注拡大を図るため、「1級施工管理技士」の受験資格の実務経験年数要件を短縮化すること	日本商工会議所	国土交通省	
270630047	27年5月18日	27年6月1日	27年6月30日	中小企業の知財活用を推進するため、国内および国際出願における特許料等の減免制度について、要件の緩和と対象の拡大を図ること	日本商工会議所	経済産業省	

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「規制改革会議における再検討項目」欄の記号(、)は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革会議が以下のとおり判断したものです。
 : 規制改革会議の各ワーキング・グループで検討している事項及び検討を予定している事項
 : 再検討が必要(「」に該当するものを除く。)と判断し、規制シートの作成対象とする事項
 : 再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

管理番号	受付日	所管省庁への 検討要請日	内閣府での 回答 取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	制度の所管省庁	規制改革会議 における 再検討項目
270630048	27年5月18日	27年6月1日	27年6月30日	意匠および商標について、中小企業であれば早期審査の対象にすること	日本商工会議所	経済産業省	
270630049	27年5月18日	27年6月1日	27年6月30日	模倣品の輸入差止め申立書に添付する特許庁の判定書の発行期間を短縮化すること	日本商工会議所	経済産業省	
270630050	27年5月18日	27年6月17日	27年6月30日	日本への投資の増加を図るため、訪日ビザ発給要件を緩和すること	日本商工会議所	警察庁 外務省 法務省	
270630051	27年5月21日	27年6月17日	27年6月30日	タバコの特定小売販売業における「施設内に喫煙設備を設けること。」の条件は廃止・撤廃すべき	(一社)日本禁煙学会、子どもに無煙環境を推進協議会	財務省	
270630052	27年6月4日	27年6月17日	27年6月30日	加工原料乳生産者補給金の直接支払について	全国生乳自主販売協議会	農林水産省	
270630053	27年6月4日	27年6月17日	27年6月30日	酪農家、乳業者に第二の選択肢を	全国生乳自主販売協議会	農林水産省	
270731001	26年11月4日	27年1月14日	27年7月31日	産業(一般)廃棄物処理施設の軽微変更の取扱いについて	埼玉県	環境省	
270731002	27年1月14日	27年2月18日	27年7月31日	実態上道路として使われていない道路を廃止する際の行政手続きについて	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
270731003	27年1月28日	27年2月16日	27年7月31日	(遺伝子組換え実験宿主)大腸菌輸入時の届出の見直し要望	日本製薬工業協会	農林水産省	
270731004	27年4月16日	27年5月15日	27年7月31日	マイナンバーを活用した世界最高水準のIT国家の実現	(一社)新経済連盟	内閣官房 総務省	
270731005	27年4月28日	27年5月15日	27年7月31日	「IT前提社会」の実現 / 「IT活用新法」の制定	(一社)新経済連盟	内閣官房 総務省	
270731006	27年4月28日	27年5月15日	27年7月31日	マイナンバー制度の利活用徹底に関する工程表の作成	(一社)新経済連盟	内閣官房 総務省	
270731007	27年4月28日	27年5月15日	27年7月31日	個人番号カードの普及・利活用 / 新しい技術への対応	(一社)新経済連盟	内閣官房 総務省	
270731008	27年4月28日	27年5月15日	27年7月31日	効率的なIT投資の推進	(一社)新経済連盟	内閣官房 総務省 法務省	
270731009	27年5月14日	27年6月1日	27年7月31日	薬局等構造設備規則(店舗販売業の店舗の構造設備)第二条 四 面積基準の規制緩和	(一社)日本薬学研修センター	厚生労働省	
270731010	27年5月18日	27年6月1日	27年7月31日	訪日外国人旅行者の急増に対応するため、道路運送法における貸切バスの営業区域規制を緩和すること	日本商工会議所	国土交通省	
270731011	27年5月18日	27年6月1日	27年7月31日	民間の経営ノウハウを活用するため、特別養護老人ホームについて多様な事業主体の参入を認めること	日本商工会議所	厚生労働省	
270731012	27年5月18日	27年6月1日	27年7月31日	患者が「かかりつけ医」などを選びやすくするため、医療機関の情報公開に関する広告を自由化すること	日本商工会議所	厚生労働省	
270731013	27年5月18日	27年6月1日	27年7月31日	円滑な事業承継を推進するため、飲食店を営む者が生前に自分の子に営業を譲渡する場合の手続きを簡素化すること	日本商工会議所	厚生労働省	
270731014	27年5月18日	27年6月1日	27年7月31日	経営の効率化やサービスの向上を図るため、株式会社による医療機関への直接参入を認めること	日本商工会議所	厚生労働省	
270731015	27年5月18日	27年6月1日	27年7月31日	医療機器等における「条件・期限付き承認制度」を創設すること	日本商工会議所	厚生労働省	
270731016	27年5月18日	27年6月1日	27年7月31日	希少疾病の臨床試験における薬効性確認の期間を短縮すること	日本商工会議所	厚生労働省	
270731017	27年5月18日	27年6月1日	27年7月31日	車椅子のまま乗車・運転できる「車椅子専用トライク」を実用化するため、「側車付き二輪自動車」の保安基準から不要な基準を外すこと	日本商工会議所	国土交通省	
270731018	27年5月18日	27年6月1日	27年7月31日	多様な理・美容ニーズに応えるため「理・美容車」の許可基準のガイドラインを国が作成すること	日本商工会議所	厚生労働省	
270731019	27年5月18日	27年6月1日	27年7月31日	タクシー業の生産性向上と利用者の利便性向上のため、営業区域外まで旅客を運送したタクシーの帰路について、行き先が営業区域と同一方面であれば運送を認めること	日本商工会議所	国土交通省	
270731020	27年5月18日	27年6月1日	27年7月31日	医療・介護の現場での人手不足を解消するため、看護師試験、介護福祉士試験における外国人の合格率向上を図ること	日本商工会議所	厚生労働省	
270731021	27年6月1日	27年6月17日	27年7月31日	14日間処方日数制限 解除の要望	(一社)日本血栓止血学会	厚生労働省	
270731022	27年6月5日	27年6月17日	27年7月31日	新医薬品の14日処方制限の撤廃	民間企業	厚生労働省	
270731023	27年6月5日	27年6月17日	27年7月31日	外国人技能実習制度における実習生の一時帰国等の許可について	長野県川上村	法務省 厚生労働省	
270731024	27年6月5日	27年6月17日	27年7月31日	外国人技能実習制度に関して複数の実習実施機関での実習の許可等	長野県川上村	法務省 厚生労働省	

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「規制改革会議における再検討項目」欄の記号(、)、は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革会議が以下のとおり判断したものです。
 〃 規制改革会議の各ワーキング・グループで検討している事項及び検討を予定している事項
 〃 再検討が必要(「」に該当するものを除く。)と判断し、規制シートの作成対象とする事項
 〃 再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

管理番号	受付日	所管省庁への 検討要請日	内閣府での 回答 取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	制度の所管省庁	規制改革会議 における 再検討項目
270731025	27年6月5日	27年6月17日	27年7月31日	外国人技能実習制度における地方自治体の参画について	長野県川上村	法務省 厚生労働省	
270831001	26年10月20日	26年11月5日	27年8月31日	信用保証協会保証付債権におけるDDS(資本的劣後化)適用基準の緩和	(一社)第二地方銀行協会	経済産業省	
270831002	27年4月3日	27年7月21日	27年8月31日	マンション標準管理規約第22条における管理組合の責任の軽減について	(一社)日本建材・住宅設備産業協会	国土交通省	
270831003	27年4月3日	27年7月21日	27年8月31日	マンション標準管理規約第22条における対象工事範囲の拡大について	(一社)日本建材・住宅設備産業協会	国土交通省	
270831004	27年4月3日	27年4月23日	27年8月31日	建築確認申請が必要なリフォーム事例の明確化について	(一社)日本建材・住宅設備産業協会	国土交通省	
270831005	27年4月14日	27年5月15日	27年8月31日	理美容一元化について	個人	厚生労働省	
270831006	27年4月16日	27年5月15日	27年8月31日	対面原則・書面交付原則の撤廃とIT利活用新法の制定	(一社)新経済連盟	内閣官房 総務省 財務省 文部科学省 厚生労働省 国土交通省	
270831007	27年4月16日	27年5月15日	27年8月31日	知識社会での地球時間の働き方に向けた制度整備	(一社)新経済連盟	厚生労働省	
270831008	27年4月25日	27年5月15日	27年8月31日	今後発売される投与間隔15日以上(生物学的製剤(皮下注射)の在宅自己注射)について	日本乾癬患者連合会	厚生労働省	
270831009	27年4月28日	27年5月15日	27年8月31日	各種手続き・事務対応の環境改善のための既存制度・法令の総点検・見直し	(一社)新経済連盟	内閣官房 総務省 財務省 文部科学省 厚生労働省 国土交通省	
270831010	27年4月28日	27年5月15日	27年8月31日	医療・介護・健康分野でのマイナンバー制度の利活用	(一社)新経済連盟	内閣官房 総務省 厚生労働省	
270831011	27年5月18日	27年6月1日	27年8月31日	介護分野や観光分野における人材不足に対応するため、外国人技能実習制度における対象職種を追加すること	日本商工会議所	法務省 厚生労働省 経済産業省	
270831012	27年6月12日	27年7月27日	27年8月31日	(管理)栄養士養成施設の指定に係る夜間・通信制の排除について	個人	厚生労働省	
270831013	27年6月16日	27年7月27日	27年8月31日	銀行代理業者が、「非公開情報」を「銀行代理業者等」に利用することに関する規制の緩和	(株)大和ネクスト銀行	金融庁	
270831014	27年6月17日	27年7月27日	27年8月31日	燃料電池自動車の車検と容器再検査の合理化	個人	経済産業省 国土交通省	
270831015	27年6月17日	27年7月27日	27年8月31日	高圧ガスを燃料とする自動車の高圧容器については、高圧ガス保安法を除外し、道路運送車両法で運用する	個人	経済産業省 国土交通省	
270831016	27年6月21日	27年7月27日	27年8月31日	民間企業が中央卸売市場の開設主体となることも認める	個人	農林水産省	
270831017	27年6月25日	27年7月27日	27年8月31日	ミニカー登録によるATV(全地形対応車)の規制と緩和	個人	国土交通省	
270831018	27年7月9日	27年7月27日	27年8月31日	理美容業の在り方に係る規制の見直しに関して	個人	厚生労働省	
270831019	27年7月11日	27年7月27日	27年8月31日	医療類似行為の、広告規制の撤廃について	個人	厚生労働省	
270915001	27年6月17日	27年7月27日	27年9月15日	二輪車(原付2種)免許取得の規制緩和について	個人	警察庁	
270915002	27年7月14日	27年8月20日	27年9月15日	動物検知通報システムにおけるキャリアセンス機能の規制緩和等	神奈川県	総務省	
270930001	26年10月14日	27年1月29日	27年9月30日	NACCSを利用した不開港場寄港特許の申請手続きの実現	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
270930002	26年10月14日	27年9月29日	27年9月30日	離島に立地するガスタービン、ディーゼル機関に係るばい煙の簡易測定法の改善	(一社)日本経済団体連合会	環境省	
270930003	26年10月31日	27年1月26日	27年9月30日	福山本航路における船舶航行機会の実質的規制の改革	民間企業	農林水産省 国土交通省	
271030001	26年10月14日	26年11月5日	27年10月30日	倉庫業倉庫に関する規制の見直し	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	(のみ)
271030002	26年10月14日	27年1月29日	27年10月30日	産油国共同備蓄事業における外国船籍タンカーによる国内原油輸送の許可	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
271030003	26年10月16日	26年11月5日	27年10月30日	社会福祉法人(特別養護老人ホーム等)の財産への担保設定に係る行政庁の承認の不要化	(一社)全国地方銀行協会	厚生労働省	

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「規制改革会議における再検討項目」欄の記号(、)は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革会議が以下のとおり判断したものです。
 : 規制改革会議の各ワーキング・グループで検討している事項及び検討を予定している事項
 : 再検討が必要(「」に該当するものを除く。)と判断し、規制シートの作成対象とする事項
 : 再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

管理番号	受付日	所管省庁への 検討要請日	内閣府での 回答 取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	制度の所管省庁	規制改革会議 における 再検討項目
271030004	26年10月23日	26年11月21日	27年10月30日	電動スクーターの道交法・道路運送車両・出力規定緩和による普及促進	個人	警察庁 国土交通省	
271030005	26年10月31日	27年1月14日	27年10月30日	既存公共施設の活用についての規制緩和(財産処分に関する手続きの簡素化)	岡山県真庭市	財務省	
271030006	27年2月5日	27年3月12日	27年10月30日	危険物乾燥設備における危険物濃度の規制緩和	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	
271030007	27年4月16日	27年5月15日	27年10月30日	世界で戦える土壌となるIFRS導入促進のための環境整備	(一社)新経済連盟	金融庁 法務省	
271030008	27年4月16日	27年5月15日	27年10月30日	コーポレートガバナンス改革としての株式持合い解消	(一社)新経済連盟	金融庁 法務省	
271030009	27年4月17日	27年5月15日	27年10月30日	風力発電における環境アセスメントの規模要件の見直し	(一社)日本風力発電協会	経済産業省 環境省	
271030010	27年4月17日	27年5月15日	27年10月30日	風力発電における環境アセスメント手続きの迅速化	(一社)日本風力発電協会	経済産業省 環境省	
271030011	27年4月20日	27年5月15日	27年10月30日	過去調査結果の準備書への適用	日本地熱協会	経済産業省 環境省	
271030012	27年4月20日	27年5月15日	27年10月30日	地熱リプレースの簡素化・迅速化	日本地熱協会	経済産業省 環境省	
271030013	27年4月22日	27年5月15日	27年10月30日	大臣認定を取得した昇降機の軽微な変更による認定再取得時における手続きの見直し	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
271030014	27年6月8日	27年6月17日	27年10月30日	指定自動車教習所における学科教習の免除に関する規制緩和の要望	個人	警察庁	
271030015	27年6月19日	27年7月27日	27年10月30日	飲酒許可年齢の引き下げについて	個人	警察庁	
271030016	27年7月9日	27年7月27日	27年10月30日	貸切バス事業者安全性評価の運賃制度への反映	鳥取県	国土交通省	
271030017	27年7月14日	27年8月20日	27年10月30日	運用財産相互間取引禁止の適用除外規定に、不動産信託受益権の売買を追加したい。	(一社)不動産証券化協会	金融庁	
271030018	27年7月15日	27年8月20日	27年10月30日	特定社会保険労務士制度について	個人	厚生労働省	
271030019	27年7月21日	27年8月20日	27年10月30日	先進的な医療技術の臨床試験手続きの効率化	民間企業	厚生労働省	
271030020	27年8月17日	27年9月16日	27年10月30日	資金移動業者に開設された労働者のペイロール・カード口座における賃金の支払及び受領を可能とする規制改革	民間企業	厚生労働省	
271030021	27年8月18日	27年9月16日	27年10月30日	直接審査支払に係る健保組合側事務の合理化について	トヨタ自動車健康保険組合	厚生労働省	
271030022	27年8月22日	27年9月16日	27年10月30日	特定社会保険労務士制度について	個人	厚生労働省	
271030023	27年8月24日	27年9月16日	27年10月30日	調剤報酬直接審査支払の事務手続一部廃止の要望について	日本アイ・ピー・エム健康保険組合	厚生労働省	
271030024	27年8月24日	27年9月16日	27年10月30日	原付制度規制改革2(原付1種の法定速度40km/hへの引き上げ)	個人	警察庁	
271030025	27年9月1日	27年9月16日	27年10月30日	特定社会保険労務士制度の改善	個人	厚生労働省	
271030026	27年9月3日	27年9月16日	27年10月30日	消防法施行令第25条第2項次表について	個人	総務省	
271030027	27年9月7日	27年9月16日	27年10月30日	利子補給金制度における支給対象先の拡大	(一社)生命保険協会	内閣府 経済産業省 環境省	
271030028	27年9月9日	27年9月16日	27年10月30日	船の規制緩和	個人	国土交通省	
271030029	27年9月25日	27年10月13日	27年10月30日	消費者契約法見直しの件	個人	内閣府 消費者庁	
271120001	26年10月14日	27年1月29日	27年11月20日	火力発電所をリプレースする場合の環境影響評価手続きの簡素化	(一社)日本経済団体連合会	経済産業省 環境省	
271120002	27年8月18日	27年9月16日	27年11月20日	第一種低層住居専用地域における薬局開設の規制緩和	個人	国土交通省	
271120003	27年9月11日	27年10月13日	27年11月20日	大都市部における認可保育所の幼保連携型認定こども園への移行の際の園庭基準の緩和について	(一社)東京都民間保育園協会	内閣府 文部科学省 厚生労働省	
271120004	27年9月25日	27年10月13日	27年11月20日	資金移動業者が開設する口座への送金による賃金の支払を可能とする旨の労働基準法施行規則7条の2の改正	株式会社Kort Valuta	厚生労働省	

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「規制改革会議における再検討項目」欄の記号(、)は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革会議が以下のとおり判断したものです。
 : 規制改革会議の各ワーキング・グループで検討している事項及び検討を予定している事項
 : 再検討が必要(「」に該当するものを除く。)と判断し、規制シートの作成対象とする事項
 : 再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

管理番号	受付日	所管省庁への 検討要請日	内閣府での 回答 取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	制度の所管省庁	規制改革会議 における 再検討項目
271120005	27年10月6日	27年10月23日	27年11月20日	免税軽油の手続きについて	個人	総務省	
271120006	27年10月9日	27年10月23日	27年11月20日	普通自動車乗車定員規制見直し及び自動車車検期間の見直しについてのお願	民間企業	警察庁 国土交通省	
271120007	27年10月11日	27年10月23日	27年11月20日	建築基準法の用途規制の緩和について	個人	国土交通省	
271120008	27年10月14日	27年10月23日	27年11月20日	宅地建物取引士に対する職務上請求権の付与	個人	総務省 法務省	
271120009	27年10月15日	27年10月23日	27年11月20日	独占禁止法第11条における信託勘定に対する議決権保有規制の見直し	(一社)信託協会	公正取引委員会	
271120010	27年10月15日	27年10月23日	27年11月20日	投資一任口座で行う投信取引に係る取引報告書(契約締結時交付書面)の交付義務の緩和	(一社)信託協会	金融庁	
271120011	27年10月21日	27年11月9日	27年11月20日	給付型奨学金の創設	個人	文部科学省	
271120012	27年10月27日	27年11月9日	27年11月20日	国のリース契約の長期継続契約化	(公社)リース事業協会	財務省	
271130001	27年10月16日	27年11月9日	27年11月30日	消火配管の補修措置の具体化	石油連盟	総務省	
271130002	27年10月16日	27年11月9日	27年11月30日	移送取扱所の試験方法の見直し	石油連盟	総務省	
271130003	27年10月19日	27年11月9日	27年11月30日	教育ローンの割賦販売法の規制対象からの除外	(一社)第二地方銀行協会	経済産業省	
271130004	27年10月19日	27年11月9日	27年11月30日	動産譲渡登記等を取り扱う登記所の複数化	(一社)第二地方銀行協会	法務省	
271130005	27年10月19日	27年11月9日	27年11月30日	動産・債権譲渡登記制度の整備(変更・更正・付登記について追加)	(一社)第二地方銀行協会	法務省	
271130006	27年10月21日	27年11月9日	27年11月30日	輸出貿易管理令の対象品目から血漿分画製剤を外す	民間団体	厚生労働省 経済産業省	
271130007	27年10月22日	27年11月9日	27年11月30日	農地売買規制の廃止または緩和	個人	国土交通省	
271130008	27年10月26日	27年11月9日	27年11月30日	特殊車両通行許可申請処理の迅速化に対する提案	個人	国土交通省	
271130009	27年10月26日	27年11月9日	27年11月30日	糖尿病食等の新たな食品区分の追加に関する提案(特別用途食品)	(株)ヘルシーネットワーク	消費者庁	
271130010	27年10月27日	27年11月9日	27年11月30日	「競争入札参加資格」申請の統一・簡素化	(公社)リース事業協会	総務省	
271130011	27年10月27日	27年11月9日	27年11月30日	フロン排出抑制法における第一種特定製品の点検頻度の見直し	(公社)リース事業協会	経済産業省 環境省	
271130012	27年10月27日	27年11月9日	27年11月30日	外為法運用の明確化及び合理化	(公社)リース事業協会	経済産業省	
271130013	27年10月27日	27年11月9日	27年11月30日	リコール情報の開示	(公社)リース事業協会	国土交通省	
271130014	27年10月28日	27年11月18日	27年11月30日	準学校法人になるための各規準・制約の緩和について	株式会社 つつみ式(堤式乳 房マッサージ法研究所)	文部科学省	
271130015	27年10月30日	27年11月18日	27年11月30日	カルタヘナ法研究開発二種省令及び基本的事項(5省告示第1号)に係わるP1施設登録制度の運用	日本バイオ産業人会議	文部科学省 環境省	
271130016	27年10月31日	27年11月18日	27年11月30日	デジタル教科書の承認による教育イノベーション	(一社)新経済連盟	文部科学省	
271215001	27年4月20日	27年5月15日	27年12月15日	配慮書・方法書手続きの簡略化	日本地熱協会	経済産業省 環境省	
271215002	27年4月20日	27年5月15日	27年12月15日	地熱発電における環境アセスメントの規模要件の見直し	日本地熱協会	経済産業省 環境省	
271215003	27年10月16日	27年11月9日	27年12月15日	圧力容器構造規格の強度計算における腐れ代の取扱いについて	石油連盟	厚生労働省	
271215004	27年10月16日	27年11月9日	27年12月15日	ボイラーおよび第一種圧力容器の開放検査周期に係る認定制度の見直し	石油連盟	厚生労働省	
271215005	27年10月16日	27年11月9日	27年12月15日	石綿工事申請窓口の一本化	石油連盟	厚生労働省 環境省	
271215006	27年10月16日	27年11月9日	27年12月15日	石綿工事申請に係る特例の認可	石油連盟	厚生労働省 環境省	

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「規制改革会議における再検討項目」欄の記号(、)は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革会議が以下のとおり判断したものです。
 : 規制改革会議の各ワーキング・グループで検討している事項及び検討を予定している事項
 : 再検討が必要(「」に該当するものを除く。)と判断し、規制シートの作成対象とする事項
 : 再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

管理番号	受付日	所管省庁への 検討要請日	内閣府での 回答 取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	制度の所管省庁	規制改革会議 における 再検討項目
271215007	27年10月19日	27年11月9日	27年12月15日	銀行による議決権保有の上限(5%ルール)の緩和(非上場の中小企業に対する議決権保有規制の緩和)	(一社)第二地方銀行協会	金融庁	
271215008	27年10月19日	27年11月9日	27年12月15日	銀行の保険窓販に係る融資先販売規制の廃止	(一社)第二地方銀行協会	金融庁	
271215009	27年10月19日	27年11月9日	27年12月15日	保険業法上の構成員契約規制からの銀行の除外	(一社)第二地方銀行協会	金融庁	
271215010	27年10月26日	27年11月9日	27年12月15日	銀行等による保険販売における弊害防止措置の維持・強化及び実効性確保	全国生命保険労働組合連合会(生保労連)	金融庁	
271215011	27年10月26日	27年11月9日	27年12月15日	生命保険販売に係る構成員契約ルールの維持	全国生命保険労働組合連合会(生保労連)	金融庁	
271215012	27年10月26日	27年11月9日	27年12月15日	自動車検査登録情報提供サービス(AIRIS)と軽自動車検査情報提供システムサービスの統合	(一社)日本損害保険協会	国土交通省	
271215013	27年10月27日	27年11月9日	27年12月15日	議決権保有制限の緩和	(公社)リース事業協会	金融庁	
271215014	27年10月27日	27年11月9日	27年12月15日	廃棄物処理法に定める産業廃棄物の定義の見直し	(公社)リース事業協会	環境省	
271215015	27年10月27日	27年11月9日	27年12月15日	廃棄物処理に係る電子 manifests の登録期限見直し	(公社)リース事業協会	環境省	
271215016	27年10月28日	27年11月18日	27年12月15日	電子申込型電子募集取扱業務におけるクレジットカードを使用した決済	民間企業	金融庁	
271215017	27年10月28日	27年11月18日	27年12月15日	法人である生命保険代理店による保険募集における消費者保護ルール(いわゆる構成員契約ルール)の維持	住友生命保険相互会社	金融庁	
271215018	27年10月28日	27年11月18日	27年12月15日	銀行等による保険販売における弊害防止措置の実効性確保	住友生命保険相互会社	金融庁	
271215019	27年10月29日	27年11月18日	27年12月15日	少額短期保険業における一の保険契約者当たりの総保険金額の上限の撤廃	(一社)日本少額短期保険協会	金融庁	
271215020	27年10月29日	27年11月18日	27年12月15日	少額短期保険業者における引受け保険金額及び保険期間に関する規制の緩和	(一社)日本少額短期保険協会	金融庁	
271215021	27年10月29日	27年11月18日	27年12月15日	少額短期保険業者における普通責任準備金の計算方法及びディスクロージャー資料の記載項目の見直し	(一社)日本少額短期保険協会	金融庁	
271215022	27年10月29日	27年11月18日	27年12月15日	発行体向けクロス・マーケティングの解禁	都銀懇話会	金融庁	
271215023	27年10月29日	27年11月18日	27年12月15日	銀証間における法人顧客情報の共有に係る制限の撤廃等	都銀懇話会	金融庁	
271215024	27年10月29日	27年11月18日	27年12月15日	保険募集時の制限に関わる規制の撤廃	都銀懇話会	金融庁	
271215025	27年10月29日	27年11月18日	27年12月15日	生命保険の募集に関わる構成員契約規制の撤廃	都銀懇話会	金融庁	
271215026	27年10月29日	27年11月18日	27年12月15日	保険募集における非公開情報保護措置の撤廃	都銀懇話会	金融庁	
271215027	27年10月29日	27年11月18日	27年12月15日	銀行本体によるベンチャー企業等株式の私募の取扱い及び売買の媒介の解禁	都銀懇話会	金融庁	
271215028	27年10月29日	27年11月18日	27年12月15日	投資法人法制の見直しに係る所要の措置	都銀懇話会	金融庁	
271215029	27年10月29日	27年11月18日	27年12月15日	入金専用カードに関する法の規制緩和	都銀懇話会	警察庁 金融庁	
271215030	27年10月29日	27年11月18日	27年12月15日	一般投資家へ移行可能な特定投資家に対する告知の有効性について	都銀懇話会	金融庁	
271215031	27年10月29日	27年11月18日	27年12月15日	提携教育ローンに対する改正割賦販売法の一部適用除外	都銀懇話会	経済産業省	
271215032	27年10月29日	27年11月18日	27年12月15日	株式担保付シンジケートローン債権の債権譲渡時の振替手続きの簡素化	都銀懇話会	金融庁 法務省	
271215033	27年10月29日	27年11月18日	27年12月15日	債権回収会社の社名表記規制の緩和	都銀懇話会	法務省	
271215034	27年10月29日	27年11月18日	27年12月15日	歩行者天国における催事開催許可の弾力化・柔軟化	(一社)新経済連盟	警察庁	
271215035	27年10月30日	27年11月18日	27年12月15日	貸付型クラウドファンディングに関する規制緩和	(一社)新経済連盟	金融庁	
271215036	27年10月30日	27年11月18日	27年12月15日	投資型クラウドファンディングに関する規制緩和	(一社)新経済連盟	金融庁	

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「規制改革会議における再検討項目」欄の記号(、)は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革会議が以下のとおり判断したものです。
 : 規制改革会議の各ワーキング・グループで検討している事項及び検討を予定している事項
 : 再検討が必要(「」に該当するものを除く。)と判断し、規制シートの作成対象とする事項
 : 再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

管理番号	受付日	所管省庁への 検討要請日	内閣府での 回答 取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	制度の所管省庁	規制改革会議 における 再検討項目
271215037	27年10月30日	27年11月18日	27年12月15日	金融商品取引法における第二種金融商品取引業の要件について	(一社)新経済連盟	金融庁	
271215038	27年10月30日	27年11月18日	27年12月15日	製造たばこ小売販売業許可取得手続きの迅速化について(その1)	(一社)日本フランチャイズ チェーン協会	財務省	
271215039	27年10月30日	27年11月18日	27年12月15日	製造たばこ小売販売業許可取得手続きの迅速化について(その2)	(一社)日本フランチャイズ チェーン協会	財務省	
271215040	27年10月30日	27年11月18日	27年12月15日	製造たばこ小売販売業許可廃業跡地申請の待期間の廃止について	(一社)日本フランチャイズ チェーン協会	財務省	
271215041	27年10月30日	27年11月18日	27年12月15日	製造たばこ小売販売店休業期間の延長について	(一社)日本フランチャイズ チェーン協会	財務省	
271215042	27年10月30日	27年11月18日	27年12月15日	製造たばこ小売販売業の許可基準における距離基準の撤廃について	(一社)日本フランチャイズ チェーン協会	財務省	
271215043	27年10月30日	27年11月18日	27年12月15日	製造たばこ小売販売業の開業要件の緩和について	(一社)日本フランチャイズ チェーン協会	財務省	
271215044	27年10月30日	27年11月18日	27年12月15日	特定承継条件の緩和について	(一社)日本フランチャイズ チェーン協会	財務省	
271215045	27年10月30日	27年11月18日	27年12月15日	移転申請の申請緩和について	(一社)日本フランチャイズ チェーン協会	財務省	
271215046	27年10月30日	27年11月18日	27年12月15日	一般酒類小売販売業免許申請時の添付書類の簡素化について	(一社)日本フランチャイズ チェーン協会	財務省	
271215047	27年10月30日	27年11月18日	27年12月15日	酒類棚卸の柔軟な対応及び記帳帳票の簡素化について	(一社)日本フランチャイズ チェーン協会	財務省	
271215048	27年10月30日	27年11月18日	27年12月15日	酒類・米の仕入・販売に関する記帳義務廃止について	(一社)日本フランチャイズ チェーン協会	財務省 農林水産省	
271215049	27年10月30日	27年11月18日	27年12月15日	一般酒類小売業免許申請書類の簡素化について	(一社)日本フランチャイズ チェーン協会	財務省	
271215050	27年10月30日	27年11月18日	27年12月15日	一般酒類小売業免許の相続、法人成り等の見直しについて	(一社)日本フランチャイズ チェーン協会	財務省	
271215051	27年10月30日	27年11月18日	27年12月15日	農業生産法人 設立要件の緩和について	(一社)日本フランチャイズ チェーン協会	農林水産省	
271215052	27年10月30日	27年11月18日	27年12月15日	フロン排出抑制法における作業従事者の資格取得手続きの緩和について	(一社)日本フランチャイズ チェーン協会	経済産業省 環境省	
271215053	27年10月30日	27年11月18日	27年12月15日	中型自動車運転免許制度の見直しについて	(一社)日本フランチャイズ チェーン協会	警察庁	
271215054	27年10月30日	27年11月18日	27年12月15日	店舗納品時、配送車両の駐車スペース確保について	(一社)日本フランチャイズ チェーン協会	警察庁	
271215055	27年10月30日	27年11月18日	27年12月15日	貨物運送事業法の規制緩和について	(一社)日本フランチャイズ チェーン協会	国土交通省	
271215056	27年10月30日	27年11月18日	27年12月15日	「防火管理者・防災管理者の届出基準の明確化」及び「各消防署によって異なる防火管理者・防災管理者の届出書の統一」について 例：酒類販売管理者選任(解任)届出書	(一社)日本フランチャイズ チェーン協会	総務省	
271215057	27年10月30日	27年11月18日	27年12月15日	用途地域内の用途制限(出店制限)の見直しについて	(一社)日本フランチャイズ チェーン協会	国土交通省	
271215058	27年10月30日	27年11月18日	27年12月15日	機能性表示範囲の拡大について	(一社)日本フランチャイズ チェーン協会	消費者庁	
271215059	27年10月30日	27年11月18日	27年12月15日	消費増税に伴う、景表法(ベタ付け景品の上限額)について	(一社)日本フランチャイズ チェーン協会	消費者庁	
271215060	27年10月30日	27年11月18日	27年12月15日	特定商取引法の緩和について	(一社)日本フランチャイズ チェーン協会	消費者庁	
271215061	27年10月30日	27年11月18日	27年12月15日	個人情報保護法の適用範囲の拡大(小規模事業者の適用除外の廃止)に伴う対応について	(一社)日本フランチャイズ チェーン協会	内閣官房 消費者庁	
271215062	27年10月30日	27年11月18日	27年12月15日	独占禁止法審査手続に関する弁護士・依頼者間秘匿特権の導入	(公社)関西経済連合会	公正取引委員会	
271215063	27年10月30日	27年11月18日	27年12月15日	都市計画決定及び都市計画による土地収用等の手順の再考	(公社)関西経済連合会	国土交通省	
271215064	27年10月30日	27年11月18日	27年12月15日	澱粉の価格調整制度の廃止	(公社)関西経済連合会	農林水産省	
271215065	27年10月30日	27年11月18日	27年12月15日	フロン排出抑制法の簡易点検の頻度見直し	(公社)関西経済連合会	経済産業省 環境省	
271215066	27年10月30日	27年11月18日	27年12月15日	監理技術者等の雇用関係の考え方の見直し	(公社)関西経済連合会	国土交通省	

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「規制改革会議における再検討項目」欄の記号(、)は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革会議が以下のとおり判断したものです。
 : 規制改革会議の各ワーキング・グループで検討している事項及び検討を予定している事項
 : 再検討が必要(「」に該当するものを除く。)と判断し、規制シートの作成対象とする事項
 : 再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

管理番号	受付日	所管省庁への 検討要請日	内閣府での 回答 取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	制度の所管省庁	規制改革会議 における 再検討項目
271215067	27年10月30日	27年11月18日	27年12月15日	消防設備士以外による簡易な消防設備工事の許可	(公社)関西経済連合会	総務省	
271215068	27年10月30日	27年11月18日	27年12月15日	銀行等による保険募集に関する弊害防止措置等の実効性確保	第一生命保険株式会社	金融庁	
271215069	27年10月30日	27年11月18日	27年12月15日	特殊車両の通行許可に関わる許可条件の見直し	新潟通正安全輸送会議	国土交通省	
271215070	27年10月30日	27年11月18日	27年12月15日	法人における従業員等に対する生命保険募集に関する消費者保護ルールの維持	第一生命保険株式会社	金融庁	
271215071	27年10月30日	27年11月18日	27年12月15日	保険会社本体による付随業務の拡大・明確化	(一社)生命保険協会	金融庁	
271215072	27年10月30日	27年11月18日	27年12月15日	保険持株会社による外国の子会社対象会社の買収に係る特例措置	(一社)生命保険協会	金融庁	
271215073	27年10月30日	27年11月18日	27年12月15日	銀行等による保険販売における弊害防止措置の維持	明治安田生命保険相互会社	金融庁	
271215074	27年10月30日	27年11月18日	27年12月15日	企業による従業員に対する生命保険の募集における消費者保護ルールの維持	明治安田生命保険相互会社	金融庁	
271215075	27年10月30日	27年11月18日	27年12月15日	銀行等による保険募集に係る弊害防止措置の維持および実効性確保	日本生命保険相互会社	金融庁	
271215076	27年10月30日	27年11月18日	27年12月15日	生命保険募集における従業員等の保護等に係るルールの維持および実効性確保	日本生命保険相互会社	金融庁	
271215077	27年10月30日	27年11月18日	27年12月15日	動産・債権譲渡登記制度における登記取扱法務局の拡大等	(一社)全国信用金庫協会、 信金中央金庫	法務省	
271215078	27年10月30日	27年11月18日	27年12月15日	保険商品の銀行窓販における中小企業従業員規制の撤廃	在日米国商工会議所(ACCJ)	金融庁	
271215079	27年10月30日	27年11月18日	27年12月15日	法定調書に係るデータを所轄税務署宛て提出する際の事務手続の簡素化	(一社)生命保険協会	財務省	
271215080	27年10月30日	27年11月18日	27年12月15日	固定資産税・都市計画税の納税通知書・課税明細書の書式・フォームの統一	(一社)生命保険協会	総務省	
271215081	27年10月30日	27年11月18日	27年12月15日	固定資産税・都市計画税の納税通知書の交付から納期限までの期間の延長	(一社)生命保険協会	総務省	
271215082	27年10月30日	27年11月18日	27年12月15日	外国の関連法人等に係る子会社等業務範囲規制の緩和	(一社)生命保険協会	金融庁	
271215083	27年10月30日	27年11月18日	27年12月15日	基準料率適合審査結果の金融庁告示の保険会社事務所等での備置縦覧義務の撤廃	(一社)日本損害保険協会	金融庁	
271215084	27年10月30日	27年11月18日	27年12月15日	保険会社の常務に従事する取締役等の兼職認可の届出制への移行(グループ間限定)	(一社)日本損害保険協会	金融庁	
271215085	27年10月30日	27年11月18日	27年12月15日	子会社の行う従属業務にかかる収入依存度規制の収入依存先の緩和	(一社)日本損害保険協会	金融庁	
271215086	27年10月30日	27年11月18日	27年12月15日	保険契約の移転にかかわる手続きの簡素化	(一社)日本損害保険協会	金融庁	
271215087	27年10月30日	27年11月18日	27年12月15日	保険持株会社と保険会社の子会社に係る届出関係事項の届出様式の統一化	(一社)日本損害保険協会	金融庁	
271215088	27年10月30日	27年11月18日	27年12月15日	自動車盗難防止対策の強化に向け、イモビライザの標準装着化	(一社)日本損害保険協会	国土交通省	
271215089	27年10月30日	27年11月18日	27年12月15日	商業登記簿謄本の記載事項から会社代表者の住所を削除	(一社)日本損害保険協会	法務省	
271215090	27年10月30日	27年11月18日	27年12月15日	電子的手法による住民税額の決定通知・変更通知の義務付けおよび通知書フォーマットの統一化	(一社)日本損害保険協会	総務省	
271215091	27年10月30日	27年11月18日	27年12月15日	預金取扱金融機関による提携ローン全般、または教育ローン・リフォームローン等を割賦販売法の対象から除外	(一社)全国信用金庫協会、 信金中央金庫	経済産業省	
271215092	27年10月30日	27年11月18日	27年12月15日	食品の用途発明の権利保護について	日本バイオ産業者会議	経済産業省	
271215093	27年10月30日	27年11月18日	27年12月15日	特殊車両通行許可の標準処理期間の見直し	日本行政書士会連合会	国土交通省	
271215094	27年10月30日	27年11月18日	27年12月15日	特殊車両通行許可の不許可処分の改革	日本行政書士会連合会	国土交通省	
271215095	27年10月30日	27年11月18日	27年12月15日	保険販売業務に係る融資先販売規制の見直し	(一社)全国信用金庫協会、 信金中央金庫	金融庁	
271215096	27年10月30日	27年11月18日	27年12月15日	保険販売業務に係る保険金額制限の見直し	(一社)全国信用金庫協会、 信金中央金庫	金融庁	

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「規制改革会議における再検討項目」欄の記号(、)、は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革会議が以下のとおり判断したものです。
 : 規制改革会議の各ワーキング・グループで検討している事項及び検討を予定している事項
 : 再検討が必要(「」に該当するものを除く。)と判断し、規制シートの作成対象とする事項
 : 再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

管理番号	受付日	所管省庁への 検討要請日	内閣府での 回答 取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	制度の所管省庁	規制改革会議 における 再検討項目
271215097	27年10月30日	27年11月18日	27年12月15日	生命保険の募集に係る構成員契約規制の見直し	(一社)全国信用金庫協会、信 金中央金庫	金融庁	
271215098	27年10月30日	27年11月18日	27年12月15日	保険販売業務に係る非公開情報保護措置の見直し	(一社)全国信用金庫協会、信 金中央金庫	金融庁	
271215099	27年10月30日	27年11月18日	27年12月15日	計量法と非国際単位	欧州ビジネス協会	経済産業省	
271215100	27年10月30日	27年11月18日	27年12月15日	CtoCマーケットプレースの出品促進のためのインセンティブ付与に係る景品規制に ついて	(一社)新経済連盟	消費者庁	
271215101	27年10月31日	27年11月18日	27年12月15日	自動車の登録制度の問題と改善について	行政書士法人自動車登録セ ンター新潟	警察庁 国土交通省	
271215102	27年10月31日	27年11月18日	27年12月15日	特定行政書士による紛争性のある聴聞・弁明手続きの代理	個人	総務省 法務省	
271215103	27年10月31日	27年11月18日	27年12月15日	国内勧誘行為の明確化	民間企業	金融庁	
271215104	27年10月31日	27年11月18日	27年12月15日	臨時報告書提出事由の明確化等	民間企業	金融庁	
271215105	27年10月31日	27年11月18日	27年12月15日	株式の発行登録制度の見直し	民間企業	金融庁	
271215106	27年10月31日	27年11月18日	27年12月15日	格付規制の見直し	民間企業	金融庁	
271231001	27年10月16日	27年11月9日	27年12月31日	石油コンビナート等災害防止法における新設・変更に係る届出等を地方自治体で 可能とする	石油連盟	総務省 経済産業省	
271231002	27年10月16日	27年11月9日	27年12月31日	石油コンビナートのレイアウトに係る基準のうち、各施設地区が混在している場合 の敷地面積基準の見直し	石油連盟	総務省 経済産業省	
271231003	27年10月27日	27年11月9日	27年12月31日	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構(JOGMEC)が支援する「地熱資源 開発資金債務保証制度」のリース適用	(公社)リース事業協会	経済産業省	
271231004	27年10月27日	27年11月9日	27年12月31日	非自行船(台船等)の保存登記	(公社)リース事業協会	法務省 国土交通省	
271231005	27年10月28日	27年11月18日	27年12月31日	第1種電気工事士免状交付に必要な実務経験期間の短縮	個人	経済産業省	
271231006	27年10月28日	27年11月18日	27年12月31日	公開空地等の通路・広場等に屋根・ピロティを設置する場合の建築基準法上の建 築面積の取扱いの緩和	個人	国土交通省	
271231007	27年10月29日	27年11月18日	27年12月31日	NEX:貿易保険の付保対象契約の拡大	都銀懇話会	経済産業省	
271231008	27年10月29日	27年11月18日	27年12月31日	猟銃所持許可、狩猟免許取得の弾力化・柔軟化	(一社)新経済連盟	警察庁 環境省	
271231009	27年10月30日	27年11月18日	27年12月31日	古物の買受を非対面で行う場合の規制緩和	(一社)新経済連盟	警察庁	
271231010	27年10月30日	27年11月18日	27年12月31日	酒類・たばこ販売時の年齢確認に関する法制化について	(一社)日本フランチャイズ チェーン協会	警察庁 財務省	
271231011	27年10月30日	27年11月18日	27年12月31日	容器包装リサイクル法制度の見直しについて	(一社)日本フランチャイズ チェーン協会	財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 環境省	
271231012	27年10月30日	27年11月18日	27年12月31日	容器包装リサイクル法における新たなインセンティブの導入について	(一社)日本フランチャイズ チェーン協会	財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 環境省	
271231013	27年10月30日	27年11月18日	27年12月31日	市街化調整区域での開発制限の緩和について	(一社)日本フランチャイズ チェーン協会	国土交通省	
271231014	27年10月30日	27年11月18日	27年12月31日	建築確認における国土交通大臣による図書省略認定制度の審査手続合理化	(公社)関西経済連合会	国土交通省	
271231015	27年10月30日	27年11月18日	27年12月31日	防火認定制度における認定試験制度の合理化及び他の法規制改正に伴う使用 材料変更時の柔軟な対応の実施	(公社)関西経済連合会	厚生労働省 国土交通省	
271231016	27年10月30日	27年11月18日	27年12月31日	既存建物の大規模修繕・模様替え、増築の建築確認申請の緩和	(公社)関西経済連合会	国土交通省	
271231017	27年10月30日	27年11月18日	27年12月31日	中小企業信用保険制度の対象業種の拡大	(一社)全国信用金庫協会、信 金中央金庫	経済産業省	
271231018	27年10月30日	27年11月18日	27年12月31日	自動車盗難に使用可能なツールの所持等の制限を目的とした法令の制定	(一社)日本損害保険協会	警察庁	
271231019	27年10月30日	27年11月18日	27年12月31日	遺伝子組換え農作物の第一種使用規定承認手続きの簡略化について	日本バイオ産業人会議	農林水産省 環境省	

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「規制改革会議における再検討項目」欄の記号(、)は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革会議が以下のとおり判断したものです。
 : 規制改革会議の各ワーキング・グループで検討している事項及び検討を予定している事項
 : 再検討が必要(「」に該当するものを除く。)と判断し、規制シートの作成対象とする事項
 : 再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

管理番号	受付日	所管省庁への 検討要請日	内閣府での 回答 取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	制度の所管省庁	規制改革会議 における 再検討項目
271231020	27年10月30日	27年11月18日	27年12月31日	厚生労働大臣と経済産業大臣の定めるGILSP遺伝子組換え微生物の産業利用二種省令関係各省での共通適用	日本バイオ産業人会議	財務省 農林水産省 環境省	
271231021	27年10月27日	27年12月9日	27年12月31日	自動車登録システムと自動車税の徴税システムの一体化	(公社)リース事業協会	総務省 国土交通省	
271231022	27年10月30日	27年12月9日	27年12月31日	災害発生時、通行規制区域内への侵入許可について	(一社)日本フランチャイズ チェーン協会	内閣府 警察庁 総務省	
271231023	27年10月30日	27年12月9日	27年12月31日	開発申請の建築手続きについての期間短縮、簡素化の緩和について	(一社)日本フランチャイズ チェーン協会	国土交通省	
271231024	27年10月30日	27年12月9日	27年12月31日	税務書類や社会保障書類の書面による原本主義の撤廃について	(一社)日本フランチャイズ チェーン協会	財務省	
271231025	27年10月30日	27年12月9日	27年12月31日	電子帳簿保存法規制の緩和について	(一社)日本フランチャイズ チェーン協会	財務省	
271231026	27年10月30日	27年12月9日	27年12月31日	民間事業者による行政情報の有効な利活用を推進するなど官民が保有する情報を連携するための基盤の構築	(一社)生命保険協会	内閣官房	
271231027	27年10月30日	27年12月9日	27年12月31日	電子帳簿保存の承認要件の緩和	民間企業	財務省	
271231028	27年11月1日	27年12月9日	27年12月31日	株主総会の事業報告等のウェブ開示のデフォルト化	(一社)新経済連盟	法務省	
271231029	27年11月1日	27年12月9日	27年12月31日	不動産取引における重要事項説明書面等の電子化	(一社)新経済連盟	国土交通省	
271231030	27年11月1日	27年12月9日	27年12月31日	不動産取引の重要事項説明での対面原則の完全解禁	(一社)新経済連盟	国土交通省	
271231031	27年11月2日	27年12月9日	27年12月31日	オンデマンド授業コンテンツにおける他者の著作物利用の際の権利制限規定の導入	(一社)新経済連盟	文部科学省	
271231032	27年11月2日	27年12月9日	27年12月31日	確定申告時の各種控除申請の添付書類の電子化	(一社)新経済連盟	財務省	
271231033	27年11月2日	27年12月9日	27年12月31日	リバースエンジニアリングに関する著作権法上の適法性の明確化	(一社)新経済連盟	文部科学省	
271231034	27年11月2日	27年12月9日	27年12月31日	包括的な権利制限規定の導入	(一社)電子情報技術産業協会	文部科学省	
271231035	27年11月2日	27年12月9日	27年12月31日	時分割多元接続方式広帯域デジタルコードレス電話が利用可能な周波数の技術的条件の見直し	(一社)電子情報技術産業協会	総務省	
271231036	27年11月13日	27年12月9日	27年12月31日	遊覧飛行(操縦体験)における	民間企業	国土交通省	
280115001	27年10月6日	27年10月23日	28年1月15日	在宅医療において治療機器を有資格者による患者への接続、設置および説明業務	(株)アフェレシスサポート	厚生労働省	
280115002	27年10月7日	27年10月23日	28年1月15日	厚生労働省保健局長通知「健保組合における調剤報酬の審査及び支払に関する事務の取扱い」について「一部内容改定	シャープ健康保険組合	厚生労働省	
280115003	27年10月15日	27年10月23日	28年1月15日	柔道整復及びあん摩マッサージ指圧、はり、きゅうの業務を併せ行う施術所開設の際の専用の施術室について	地方自治体	厚生労働省	
280115004	27年10月15日	27年10月23日	28年1月15日	確定給付企業年金における脱退一時金の受給未請求状態の取扱い明確化	(一社)信託協会	厚生労働省	
280115005	27年10月15日	27年10月23日	28年1月15日	中退共解約前から実施する確定給付企業年金および確定拠出年金への解約手当金の移換	(一社)信託協会	厚生労働省	
280115006	27年10月15日	27年10月23日	28年1月15日	厚生年金基金を解散して新規に確定給付企業年金制度を実施する場合における計算基準日の設定要件緩和	(一社)信託協会	厚生労働省	
280115007	27年10月15日	27年10月23日	28年1月15日	基金型確定給付企業年金の設立認可の申請手続きの緩和	(一社)信託協会	厚生労働省	
280115008	27年10月15日	27年10月23日	28年1月15日	規約型確定給付企業年金における統合後の制度存続等	(一社)信託協会	厚生労働省	
280115009	27年10月15日	27年10月23日	28年1月15日	厚生年金基金、確定給付企業年金における設立事業所の減少に係る掛金の一括徴収額の計算方法の見直し	(一社)信託協会	厚生労働省	
280115010	27年10月15日	27年10月23日	28年1月15日	確定給付企業年金、厚生年金基金における選択一時金の要件緩和	(一社)信託協会	厚生労働省	
280115011	27年10月15日	27年10月23日	28年1月15日	制度変更に伴う確定拠出年金制度への移換相当額の連合会移換について	(一社)信託協会	厚生労働省	
280115012	27年10月15日	27年10月23日	28年1月15日	確定給付企業年金制度(厚生年金基金制度)から確定拠出年金制度へ積立金を移換する場合の手続きについて	(一社)信託協会	厚生労働省	
280115013	27年10月15日	27年10月23日	28年1月15日	確定給付企業年金制度における個人単位の権利義務移転・承継手続きの簡素化	(一社)信託協会	厚生労働省	

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「規制改革会議における再検討項目」欄の記号(、)は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革会議が以下のとおり判断したものです。
 : 規制改革会議の各ワーキング・グループで検討している事項及び検討を予定している事項
 : 再検討が必要(「」に該当するものを除く。)と判断し、規制シートの作成対象とする事項
 : 再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

管理番号	受付日	所管省庁への 検討要請日	内閣府での 回答 取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	制度の所管省庁	規制改革会議 における 再検討項目
280115014	27年10月15日	27年10月23日	28年1月15日	既に企業型年金加入者又は個人型年金加入者である中途脱退者の確定拠出年金への脱退一時金相当額の移換	(一社)信託協会	厚生労働省	
280115015	27年10月19日	27年11月9日	28年1月15日	社会福祉法人の財産への担保設定に係る所轄庁の承認手続きの簡素化	(一社)第二地方銀行協会	厚生労働省	
280115016	27年10月21日	27年11月9日	28年1月15日	日本の血漿分画製剤事業を産業振興と国際貢献の観点から当局関係部署が連携して推進することを要望。	民間団体	厚生労働省	
280115017	27年10月25日	27年11月9日	28年1月15日	主婦も会社をつくりやすく!	個人	厚生労働省	
280115018	27年10月27日	27年11月9日	28年1月15日	ファイナンス・リース取引終了後における医療機器売却時のメーカー宛事前通知の合理化	(公社)リース事業協会	厚生労働省	
280115019	27年10月27日	27年11月9日	28年1月15日	医薬品医療機器等法に係る諸手続きの合理化	(公社)リース事業協会	厚生労働省	
280115020	27年10月27日	27年11月9日	28年1月15日	医療機器リースの入札	(公社)リース事業協会	厚生労働省	
280115021	27年10月27日	27年11月9日	28年1月15日	SPCが医療機器を貸与等する場合の取扱い	(公社)リース事業協会	厚生労働省	
280115022	27年10月29日	27年11月18日	28年1月15日	診療放射線技師が巡回健康診断でX線照射する際「多数の者」へは合法なのに「1人」へは出来ない規制の緩和	吉岡医院	厚生労働省	
280115023	27年10月29日	27年11月18日	28年1月15日	銀行の海外支店における有価証券関連業務及び信託業務の一部解禁	都銀懇話会	金融庁	
280115024	27年10月29日	27年11月18日	28年1月15日	金融グループ内における法人顧客情報共有に関する明示的な措置	都銀懇話会	金融庁	
280115025	27年10月29日	27年11月18日	28年1月15日	都銀等による信託業務に係る規制緩和	都銀懇話会	金融庁	
280115026	27年10月29日	27年11月18日	28年1月15日	銀行グループにおける管理体制の効率化について	都銀懇話会	金融庁	
280115027	27年10月29日	27年11月18日	28年1月15日	ネット決済ビジネスの高度化に向けた銀行グループによるECモール運営業務の解禁	都銀懇話会	金融庁	
280115028	27年10月29日	27年11月18日	28年1月15日	オープン・イノベーション促進に向けた業務範囲規制における個別認可制度の導入	都銀懇話会	金融庁	
280115029	27年10月29日	27年11月18日	28年1月15日	決済業務等の銀行間協働促進に向けた収入依存度規制の緩和及び従属業務の範囲拡大	都銀懇話会	金融庁	
280115030	27年10月29日	27年11月18日	28年1月15日	海外における銀行代理業務の委託の規制緩和	都銀懇話会	金融庁	
280115031	27年10月29日	27年11月18日	28年1月15日	銀行子会社におけるVANデータ処理業務等の業務範囲拡大	都銀懇話会	金融庁	
280115032	27年10月29日	27年11月18日	28年1月15日	リース子会社のオペレーティングリースに係る収入制限の撤廃又は緩和	都銀懇話会	金融庁	
280115033	27年10月29日	27年11月18日	28年1月15日	銀行代理業者の主たる兼業業務の要件緩和	都銀懇話会	金融庁	
280115034	27年10月29日	27年11月18日	28年1月15日	システム開発等に関する労働者派遣事業を金融関連業務として認定	都銀懇話会	金融庁	
280115035	27年10月29日	27年11月18日	28年1月15日	銀行グループにおけるマーチャントバンキング業務の拡大及び議決権取得規制に係る運用基準の緩和・明確化	都銀懇話会	金融庁 公正取引委員会	
280115036	27年10月29日	27年11月18日	28年1月15日	デビットカードを活用したキャッシュアウトサービスにおける規制の明確化	都銀懇話会	金融庁	
280115037	27年10月29日	27年11月18日	28年1月15日	退職手当制度に係る退職一時金の確定拠出年金制度への移換	都銀懇話会	厚生労働省	
280115038	27年10月29日	27年11月18日	28年1月15日	確定拠出年金制度における外国籍加入者の中途引出要件の緩和	都銀懇話会	厚生労働省	
280115039	27年10月29日	27年11月18日	28年1月15日	店舗の営業日、営業時間に係る規制の柔軟化	都銀懇話会	金融庁	
280115040	27年10月29日	27年11月18日	28年1月15日	質金の計算事務等の委託に伴う質金の支払についての取扱の拡大	都銀懇話会	厚生労働省	
280115041	27年10月29日	27年11月18日	28年1月15日	貸金業法の規制緩和による特定融資枠契約締結の許容・円滑化	都銀懇話会	金融庁 法務省	
280115042	27年10月29日	27年11月18日	28年1月15日	「特定融資枠契約に関する法律」が対象とする融資契約の範囲等の弾力化	都銀懇話会	金融庁 法務省	
280115043	27年10月29日	27年11月18日	28年1月15日	銀行等が貸金業者から譲受けた貸付債権に係る貸金業法の適用除外	都銀懇話会	金融庁	

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「規制改革会議における再検討項目」欄の記号(、)は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革会議が以下のとおり判断したものです。
 : 規制改革会議の各ワーキング・グループで検討している事項及び検討を予定している事項
 : 再検討が必要(「」に該当するものを除く。)と判断し、規制シートの作成対象とする事項
 : 再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

管理番号	受付日	所管省庁への 検討要請日	内閣府での 回答 取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	制度の所管省庁	規制改革会議 における 再検討項目
280115044	27年10月29日	27年11月18日	28年1月15日	外貨預金の金商法準用の廃止等	都銀懇話会	金融庁	
280115045	27年10月29日	27年11月18日	28年1月15日	貸金業者における契約者向け契約締結前書面(極度貸付)交付の見直し	都銀懇話会	金融庁	
280115046	27年10月29日	27年11月18日	28年1月15日	基準議決権数超過保有・解消に係る届出の廃止	都銀懇話会	金融庁	
280115047	27年10月29日	27年11月18日	28年1月15日	「銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律」に基づいて作成する株式等保有状況の作成基準見直し	都銀懇話会	金融庁	
280115048	27年10月29日	27年11月18日	28年1月15日	特殊関係者を新たに有することになった場合の届出対象範囲の見直し	都銀懇話会	金融庁	
280115049	27年10月29日	27年11月18日	28年1月15日	銀行代理業の許可申請(届出)に関する規制緩和	都銀懇話会	金融庁	
280115050	27年10月29日	27年11月18日	28年1月15日	銀行が営む信託契約代理業に係る財務局宛届出書の緩和	都銀懇話会	金融庁	
280115051	27年10月29日	27年11月18日	28年1月15日	銀行代理業者の子法人等に関わる変更届出書に関する規制緩和	都銀懇話会	金融庁	
280115052	27年10月29日	27年11月18日	28年1月15日	銀行(銀行持株会社)の取締役の兼職認可の緩和	都銀懇話会	金融庁	
280115053	27年10月30日	27年11月18日	28年1月15日	日雇派遣の原則禁止の見直し	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	
280115054	27年10月30日	27年11月18日	28年1月15日	グループ企業内派遣規制の廃止	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	
280115055	27年10月30日	27年11月18日	28年1月15日	離職後1年以内の労働者派遣の禁止の撤廃	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	
280115056	27年10月30日	27年11月18日	28年1月15日	労働契約申込みみなし制度の撤廃	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	
280115057	27年10月30日	27年11月18日	28年1月15日	派遣労働者を特定することを目的とする行為の適切な運用	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	
280115058	27年10月30日	27年11月18日	28年1月15日	障害者雇用納付金制度の改定	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	
280115059	27年10月30日	27年11月18日	28年1月15日	過半数組合のない企業等の就業規則の作成・意見聴取・届出手続きの簡素化	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	
280115060	27年10月30日	27年11月18日	28年1月15日	就業規則による労働条件の変更ルールの見直し	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	
280115061	27年10月30日	27年11月18日	28年1月15日	「菓子製造免許」の規制緩和について	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	厚生労働省	
280115062	27年10月30日	27年11月18日	28年1月15日	冷凍生地の中心温度必達条件緩和について	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	厚生労働省	
280115063	27年10月30日	27年11月18日	28年1月15日	冷凍食品を業務用レンジで加熱し提供する場合の調理行為の緩和について	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	厚生労働省	
280115064	27年10月30日	27年11月18日	28年1月15日	揚げ処理中の油脂劣化に関する規制の見直しについて	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	厚生労働省	
280115065	27年10月30日	27年11月18日	28年1月15日	二酸化塩素の食品添加物としての使用規制緩和(現在は、小麦粉の漂白のみ)について	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	厚生労働省	
280115066	27年10月30日	27年11月18日	28年1月15日	労災保険料のメリット制の条件の見直しについて	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	厚生労働省	
280115067	27年10月30日	27年11月18日	28年1月15日	労災保険の特別加入(任意)の加入条件の緩和について	(一社)日本フランチャイズチェーン協会	厚生労働省	
280115068	27年10月30日	27年11月18日	28年1月15日	確定拠出年金の限度額の撤廃	(公社)関西経済連合会	厚生労働省	
280115069	27年10月30日	27年11月18日	28年1月15日	「組換えDNA技術応用食品及び添加物の安全性審査」対象からの高度精製品の除外	国際アミノ酸科学協会	厚生労働省	
280115070	27年10月30日	27年11月18日	28年1月15日	確定拠出年金における支給要件の緩和	(一社)生命保険協会	厚生労働省	
280115071	27年10月30日	27年11月18日	28年1月15日	確定給付企業年金における老齢給付金の支給要件の緩和	(一社)生命保険協会	厚生労働省	
280115072	27年10月30日	27年11月18日	28年1月15日	中小企業退職金共済から確定給付企業年金への移行の弾力適用	(一社)生命保険協会	厚生労働省	
280115073	27年10月30日	27年11月18日	28年1月15日	確定拠出年金の企業型における掛金の納付期限の弾力化	(一社)生命保険協会	厚生労働省	

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「規制改革会議における再検討項目」欄の記号(、)は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革会議が以下のとおり判断したものです。
 : 規制改革会議の各ワーキング・グループで検討している事項及び検討を予定している事項
 : 再検討が必要(「」に該当するものを除く。)と判断し、規制シートの作成対象とする事項
 : 再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

管理番号	受付日	所管省庁への 検討要請日	内閣府での 回答 取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	制度の所管省庁	規制改革会議 における 再検討項目
280115074	27年10月30日	27年11月18日	28年1月15日	確定拠出年金の企業型における掛金の払込方法の弾力化	(一社)生命保険協会	厚生労働省	
280115075	27年10月30日	27年11月18日	28年1月15日	閉鎖型確定給付企業年金における労使間手続の省略	(一社)生命保険協会	厚生労働省	
280115076	27年10月30日	27年11月18日	28年1月15日	確定拠出年金における運用商品除外手続きの緩和	(一社)生命保険協会	厚生労働省	
280115077	27年10月30日	27年11月18日	28年1月15日	確定給付企業年金、存続厚生年金基金の財政運営についての弾力化	(一社)生命保険協会	厚生労働省	
280115078	27年10月30日	27年11月18日	28年1月15日	国立大学法人等を員外貸出の対象に追加(国立大学法人等・国立大学法人および大学共同利用機関法人)	(一社)全国信用金庫協会、 信金中央金庫	金融庁	
280115079	27年10月30日	27年11月18日	28年1月15日	信用組合も生協法に基づく共済代理店との締結を可能とするよう範囲の拡大を要望する	(一社)全国信用組合中央協会	金融庁 厚生労働省	
280115080	27年10月30日	27年11月18日	28年1月15日	信用金庫による会員および卒業会員の外国子会社に対する融資対象要件の緩和	(一社)全国信用金庫協会、 信金中央金庫	金融庁	
280115081	27年10月30日	27年11月18日	28年1月15日	確定拠出年金における承認・申請手続きの簡素化	(一社)生命保険協会	厚生労働省	
280115082	27年10月30日	27年11月18日	28年1月15日	特定融資枠契約に関する法律における借主となれる企業の範囲に信用金庫連合会を追加	(一社)全国信用金庫協会、 信金中央金庫	金融庁 法務省	
280115083	27年10月30日	27年11月18日	28年1月15日	確定給付企業年金から確定拠出年金の企業型への移行要件の弾力化	(一社)生命保険協会	厚生労働省	
280115084	27年10月30日	27年11月18日	28年1月15日	厚生年金基金における解散手続きの簡素化	(一社)生命保険協会	厚生労働省	
280115085	27年10月30日	27年11月18日	28年1月15日	確定給付企業年金から確定拠出年金へ移換の申出にかかわる要件の緩和	(一社)生命保険協会	厚生労働省	
280115086	27年10月30日	27年11月18日	28年1月15日	確定給付企業年金の給付設計の弾力化	(一社)生命保険協会	厚生労働省	
280115087	27年10月30日	27年11月18日	28年1月15日	確定給付企業年金の一時金給付額の制限の緩和	(一社)生命保険協会	厚生労働省	
280115088	27年10月30日	27年11月18日	28年1月15日	行政機関等からの照会に係る事務手続の簡素化	(一社)生命保険協会	警察庁 総務省 財務省 厚生労働省	
280115089	27年10月30日	27年11月18日	28年1月15日	介護保険被保険者証への要介護状態区分等・認定年月日・認定の有効期間の履歴記載	(一社)生命保険協会	厚生労働省	
280115090	27年10月30日	27年11月18日	28年1月15日	確定給付企業年金における承認・認可申請手続きの簡素化	(一社)生命保険協会	厚生労働省	
280115091	27年10月30日	27年11月18日	28年1月15日	他信用金庫との共同子会社等の設立・運営を行いやすい環境整備に資する規制緩和	(一社)全国信用金庫協会、 信金中央金庫	金融庁	
280115092	27年10月30日	27年11月18日	28年1月15日	各市区町村の保育所入所にかかる各種証明書の統一化	(一社)日本損害保険協会	厚生労働省	
280115093	27年10月30日	27年11月18日	28年1月15日	確定拠出年金の柔軟な拠出限度額の設定および拠出限度額の引上げ	(一社)日本損害保険協会	厚生労働省	
280115094	27年10月30日	27年11月18日	28年1月15日	確定拠出年金のマッチング拠出における事業主掛金上限の撤廃	(一社)日本損害保険協会	厚生労働省	
280115095	27年10月30日	27年11月18日	28年1月15日	個人型確定拠出年金における資格喪失年齢の引上げ	(一社)日本損害保険協会	厚生労働省	
280115096	27年10月30日	27年11月18日	28年1月15日	退職一時金(課税後)の個人型確定拠出年金への移換	(一社)日本損害保険協会	厚生労働省	
280115097	27年10月30日	27年11月18日	28年1月15日	銀行等他の法律に規律ある者等が貸金業者から譲受けた貸付債権に係る貸金業法の適用除外	(一社)日本損害保険協会	金融庁	
280115098	27年10月30日	27年11月18日	28年1月15日	確定拠出年金の中途引き出し要件の緩和	(一社)日本損害保険協会	厚生労働省	
280115099	27年10月30日	27年11月18日	28年1月15日	確定拠出年金の通算加入者等期間による受給開始年齢変動の見直し	(一社)日本損害保険協会	厚生労働省	
280115100	27年10月30日	27年11月18日	28年1月15日	「企画業務型裁量労働制」の決議届の本社一括届出化	(一社)日本損害保険協会	厚生労働省	
280115101	27年10月30日	27年11月18日	28年1月15日	「企画業務型裁量労働制」の定期報告の本社一括報告化	(一社)日本損害保険協会	厚生労働省	
280115102	27年10月30日	27年11月18日	28年1月15日	「賃金構造基本統計調査」のデータ収集方法	(一社)日本損害保険協会	厚生労働省	

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「規制改革会議における再検討項目」欄の記号(、)は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革会議が以下のとおり判断したものです。
 : 規制改革会議の各ワーキング・グループで検討している事項及び検討を予定している事項
 : 再検討が必要(「」に該当するものを除く。)と判断し、規制シートの作成対象とする事項
 : 再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

管理番号	受付日	所管省庁への 検討要請日	内閣府での 回答 取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	制度の所管省庁	規制改革会議 における 再検討項目
280115103	27年10月30日	27年11月18日	28年1月15日	「組換えDNA技術応用食品及び添加物の安全性審査」対象からの高度精製品の除外	日本バイオ産業人会議	厚生労働省	
280115104	27年10月30日	27年11月18日	28年1月15日	共済代理店の範囲の見直し	(一社)全国信用金庫協会、信金中央金庫	金融庁 厚生労働省	
280115105	27年10月30日	27年11月18日	28年1月15日	金融商品販売担当者(いわゆる営業職員)による確定拠出年金運営管理業務の兼務の禁止の緩和	(一社)全国信用金庫協会、信金中央金庫	厚生労働省	
280115106	27年10月30日	27年11月18日	28年1月15日	塩付けの非加熱肉と一本針	欧州ビジネス協会	厚生労働省	
280115107	27年10月30日	27年11月18日	28年1月15日	確定拠出年金の脱退要件の緩和(ペナルティ課税を前提に任意脱退可能な制度設計とする)	(一社)全国信用金庫協会、信金中央金庫	厚生労働省	
280115108	27年10月30日	27年11月18日	28年1月15日	確定拠出年金運営管理機関の変更届出事項の簡素化等	(一社)全国信用金庫協会、信金中央金庫	厚生労働省	
280115109	27年10月30日	27年11月18日	28年1月15日	「マッチング拠出」における加入者掛金の上限規制の緩和	(一社)全国信用金庫協会、信金中央金庫	厚生労働省	
280115110	27年11月26日	27年12月22日	28年1月15日	通訳案内士法(1949年法第210号)第36条等の廃止による抜本的な規制緩和	個人	国土交通省	
280115111	27年11月30日	27年12月22日	28年1月15日	通訳案内士を必要とするツアーのガイドライン化	(公社)関西経済連合会	国土交通省	
280115112	27年11月30日	27年12月22日	28年1月15日	通訳案内士資格制度の見直し	(公社)関西経済連合会	国土交通省	
280215001	27年9月22日	27年10月13日	28年2月15日	出張理美容に係る規制の見直し	個人	厚生労働省	
280215002	27年9月24日	27年10月13日	28年2月15日	理美容師法から独立した出張理美容の基準作成	東京都理容生活衛生同業組合 江東支部	厚生労働省	
280215003	27年9月24日	27年10月13日	28年2月15日	「地域包括ケアシステム」などでの出張理美容 事業計画の取り扱い	東京都理容生活衛生同業組合 江東支部	厚生労働省	
280215004	27年9月24日	27年10月13日	28年2月15日	施設等内での理美容室開設登録の簡素化	東京都理容生活衛生同業組合 江東支部	厚生労働省	
280215005	27年10月22日	27年11月9日	28年2月15日	新幹線高架下空間の有効活用について	個人	国土交通省	
280215006	27年10月24日	27年11月9日	28年2月15日	理美容出張業務に関する規制緩和について	個人	厚生労働省	
280215007	27年10月27日	27年11月9日	28年2月15日	出張理美容に関する規制緩和(規制改革会議第3次答申を拝見して)	個人	厚生労働省	
280215008	27年10月27日	27年11月9日	28年2月15日	自治体条例等を一括閲覧できるサイトの改善	(公社)リース事業協会	環境省	
280215009	27年10月29日	27年11月18日	28年2月15日	産業廃棄物管理票(マニフェスト)に関する報告書の報告事項の統一	(一社)日本経済団体連合会	環境省	
280215010	27年10月29日	27年11月18日	28年2月15日	県外産業廃棄物流入規制の見直し	(一社)日本経済団体連合会	環境省	
280215011	27年10月29日	27年11月18日	28年2月15日	産業廃棄物処理業許可における役員変更届出の期限延長	(一社)日本経済団体連合会	環境省	
280215012	27年10月29日	27年11月18日	28年2月15日	産業廃棄物収集運搬業許可取得手続きの合理化・短縮化	(一社)日本経済団体連合会	環境省	
280215013	27年10月29日	27年11月18日	28年2月15日	食品リサイクル法の定期報告書の業種区分の見直し	(一社)日本経済団体連合会	財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 環境省	
280215014	27年10月29日	27年11月18日	28年2月15日	泥土圧式シールド工事掘削土の取扱の見直し	(一社)日本経済団体連合会	環境省	
280215015	27年10月29日	27年11月18日	28年2月15日	グループベースのシステム一括調達・施設共用	都銀懇話会	金融庁	
280215016	27年10月29日	27年11月18日	28年2月15日	ABLの普及促進に資する子会社金融関連業務の追加	都銀懇話会	金融庁	
280215017	27年10月29日	27年11月18日	28年2月15日	農林漁業成長産業化ファンドの規制緩和	都銀懇話会	農林水産省	
280215018	27年10月29日	27年11月18日	28年2月15日	商品先物取引法における外務員登録に係る申請事項の見直し	都銀懇話会	農林水産省 経済産業省	
280215019	27年10月29日	27年11月18日	28年2月15日	在留資格制度の柔軟化	(一社)新経済連盟	法務省	

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「規制改革会議における再検討項目」欄の記号(、)は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革会議が以下のとおり判断したものです。
 : 規制改革会議の各ワーキング・グループで検討している事項及び検討を予定している事項
 : 再検討が必要(「」に該当するものを除く。)と判断し、規制シートの作成対象とする事項
 : 再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

管理番号	受付日	所管省庁への 検討要請日	内閣府での 回答 取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	制度の所管省庁	規制改革会議 における 再検討項目
280215020	27年10月30日	27年11月18日	28年2月15日	登録販売者試験制度と従事期間について	(一社)日本フランチャイズ チェーン協会	厚生労働省	
280215021	27年10月30日	27年11月18日	28年2月15日	薬機法(旧薬事法)の一部規制緩和について	(一社)日本フランチャイズ チェーン協会	厚生労働省	
280215022	27年10月30日	27年11月18日	28年2月15日	管理医療機器販売申請の規制緩和について 管理医療機器販売申請の簡易化	(一社)日本フランチャイズ チェーン協会	厚生労働省	
280215023	27年10月30日	27年11月18日	28年2月15日	管理医療機器販売業の届出制度の緩和について (体温計、エレキパン、キズパワー)	(一社)日本フランチャイズ チェーン協会	厚生労働省	
280215024	27年10月30日	27年11月18日	28年2月15日	セルフメディケーションとしてのOTC医薬品が、よりお客様へ浸透するための仕組み 作りについて	(一社)日本フランチャイズ チェーン協会	厚生労働省	
280215025	27年10月30日	27年11月18日	28年2月15日	省エネ法第15条第1項の規定にて、提出が義務付けられている「定期報告書」の見 直しについて	(一社)日本フランチャイズ チェーン協会	経済産業省	
280215026	27年10月30日	27年11月18日	28年2月15日	食品リサイクル法の定期報告書の業種区分の見直しについて	(一社)日本フランチャイズ チェーン協会	財務省 厚生労働省 農林水産省 経済産業省 環境省	
280215027	27年10月30日	27年11月18日	28年2月15日	外国人就労査証(就労ビザ)取得時の規定に関する緩和について	(一社)日本フランチャイズ チェーン協会	法務省	
280215028	27年10月30日	27年11月18日	28年2月15日	畜肉加工品(輸入品)の動物検疫に関するルール変更について	(一社)日本フランチャイズ チェーン協会	農林水産省	
280215029	27年10月30日	27年11月18日	28年2月15日	火力発電所の設置等に係る環境影響評価での環境大臣意見の取扱いの見直し等	日本経済団体連合会、電気事業 連合会、日本化学工業協会、日本 製紙連合会、日本鉄鋼連盟	環境省	
280215030	27年10月30日	27年11月18日	28年2月15日	医療用医薬品の情報を医療関係者以外に提供する際の製品名の表示・広告の許 可	日本バイオ産業人会議	厚生労働省	
280215031	27年10月31日	27年11月18日	28年2月15日	通算10年以上の在留となる場合の永住許可	個人	法務省	
280215032	27年10月31日	27年11月18日	28年2月15日	処方箋の電子化	(一社)新経済連盟	厚生労働省	
280215033	27年10月30日	27年12月9日	28年2月15日	農地転用等の建築手続きについての期間短縮、簡素化の緩和について	(一社)日本フランチャイズ チェーン協会	農林水産省	
280215034	27年11月1日	27年12月9日	28年2月15日	出張理容美容サービスの実施主体に関して一定の条件を望みます	個人	厚生労働省	
280215035	27年11月1日	27年12月9日	28年2月15日	労働契約や職業紹介における労働条件の明示としての書面交付義務の見直し	(一社)新経済連盟	厚生労働省	
280215036	27年11月2日	27年12月9日	28年2月15日	薬局医薬品及び要指導医薬品の対面規制の撤廃	(一社)新経済連盟	厚生労働省	
280215037	27年11月2日	27年12月9日	28年2月15日	労働者派遣契約の締結における書面記載という書面原則の撤廃	(一社)新経済連盟	厚生労働省	
280215038	27年11月2日	27年12月9日	28年2月15日	企業主体による未承認機器の性能評価・性能確認や臨床研究を医療機関に委託 できる制度	(一社)電子情報技術産業協会	厚生労働省	
280215039	27年11月2日	27年12月9日	28年2月15日	ロボット技術を用いた医療機器の医薬品・医療機器法における規制の更なる明確 化による製品開発の活性化や産業育成	(一社)電子情報技術産業協会	厚生労働省	
280215040	27年11月2日	27年12月9日	28年2月15日	政府の情報システム調達に関する改善要望	(一社)電子情報技術産業協会	内閣官房 総務省 財務省 経済産業省	
280215041	27年11月2日	27年12月9日	28年2月15日	技能実習申請の簡素化	(一社)電子情報技術産業協会	法務省	
280215042	27年11月2日	27年12月9日	28年2月15日	社会保険関連事務を業として行う場合の要件緩和	(一社)電子情報技術産業協会	厚生労働省	
280215043	27年11月2日	27年12月9日	28年2月15日	過半数組合のない会社の就業規則の作成・意見聴取・届け出手続きの簡素化	(一社)電子情報技術産業協会	厚生労働省	
280215044	27年11月2日	27年12月9日	28年2月15日	エネルギーの使用の合理化等に関する法律(省エネ法)の適用強化	(一社)電子情報技術産業協会	経済産業省	
280215045	27年11月4日	27年12月9日	28年2月15日	外国人技能実習制度の実習期間延長に伴う「短期在留外国人の脱退一時金」の 見直し	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	
280215046	27年11月4日	27年12月9日	28年2月15日	特定活動(アマチュアスポーツ選手)の在留資格の取得要件について	(一社)日本経済団体連合会	法務省	
280215047	27年11月4日	27年12月9日	28年2月15日	外国人留学生の進学時の待機期間における資格外活動許可申請の見直し	(一社)日本経済団体連合会	法務省	
280215048	27年11月5日	27年12月9日	28年2月15日	外国人臨床修練制度の規制改革	民間企業	厚生労働省	

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「規制改革会議における再検討項目」欄の記号(、)は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革会議が以下のとおり判断したものです。
 : 規制改革会議の各ワーキング・グループで検討している事項及び検討を予定している事項
 : 再検討が必要(「」に該当するものを除く。)と判断し、規制シートの作成対象とする事項
 : 再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

管理番号	受付日	所管省庁への 検討要請日	内閣府での 回答 取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	制度の所管省庁	規制改革会議 における 再検討項目
280215049	27年11月9日	27年12月9日	28年2月15日	労働者派遣における就業条件等の通知手段の拡大	(一社)新経済連盟	厚生労働省	
280215050	27年11月10日	27年12月9日	28年2月15日	一般住宅・住居を利用した民泊の旅館業法の適用除外	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	
280215051	27年11月12日	27年12月9日	28年2月15日	広域指定団体制度の抜本的見直し(弾力化)と生乳市場の創設(生乳価格の一元化の実現)	(株) J	農林水産省	
280215052	27年11月12日	27年12月9日	28年2月15日	学校給食乳制度を抜本的に改革すること、また、指定団体の現行の学校給食乳向け乳価を廃止し、生乳の供給業者は競争原理に基き決定すること、さらに、遠隔地等差額経費の補助金は乳業に直接支払われるようにすること。	(株) J	農林水産省	
280215053	27年11月12日	27年12月9日	28年2月15日	LL(ロングライフ)牛乳の製造認可の審査事項の見直し	(株) J	厚生労働省	
280215054	27年11月10日	28年1月13日	28年2月15日	自動化ゲート利用者への免税販売制度の周知強化	(一社)日本経済団体連合会	法務省 財務省 国土交通省	
280215055	27年11月16日	28年1月13日	28年2月15日	土壌汚染対策法の見直しの着実な実施	(一社)日本経済団体連合会	環境省	
280215056	27年11月17日	28年1月13日	28年2月15日	防火管理者等の定期義務講習の実施方法の緩和	(一社)日本経済団体連合会	総務省	
280215057	27年11月17日	28年1月13日	28年2月15日	防火・防災管理者の届出基準の明確化	(一社)日本経済団体連合会	総務省	
280215058	27年11月17日	28年1月13日	28年2月15日	ターミナル駅における消防法上の設備設置単位の分割方法について	(一社)日本経済団体連合会	総務省	
280215059	27年11月19日	28年1月13日	28年2月15日	海外OTA経由の予約規制強化の件	札幌パークホテル	国土交通省	
280215060	27年11月25日	28年1月13日	28年2月15日	e-Taxソフト(WE B版)による法定調書の作成・提出対象およびデータ容量の上限の拡大	(一社)日本経済団体連合会	財務省	
280215061	27年11月25日	28年1月13日	28年2月15日	行政手続きにおける漢字コードの統一化	(一社)日本経済団体連合会	総務省 法務省	
280215062	27年11月25日	28年1月13日	28年2月15日	eLTAXを通じた税額通知の促進	(一社)日本経済団体連合会	総務省	
280215063	27年11月25日	28年1月13日	28年2月15日	緑化面積の算出方法の見直し	(一社)日本経済団体連合会	経済産業省	
280215064	27年11月25日	28年1月13日	28年2月15日	工場立地法における緑地率の緩和推進	(一社)日本経済団体連合会	経済産業省	
280215065	27年11月25日	28年1月13日	28年2月15日	郵便・信書便制度の抜本的な見直し	(一社)日本経済団体連合会	総務省	
280215066	27年11月25日	28年1月13日	28年2月15日	固定資産税評価業務の民間開放	(一社)日本経済団体連合会	総務省	
280215067	27年11月30日	28年1月13日	28年2月15日	EDカードの廃止及びインターネットを活用した事前登録化	(公社)関西経済連合会	法務省	
280215068	27年11月17日	28年1月22日	28年2月15日	災害時等における緊急通行車両等の申請基準緩和要望	(一社)日本経済団体連合会	内閣府 警察庁 総務省	
280215069	27年11月17日	28年1月22日	28年2月15日	消防計画と防災規程の一体化	(一社)日本経済団体連合会	総務省	
280215070	27年11月25日	28年1月22日	28年2月15日	道路使用許可の電子申請手続きの推進	(一社)日本経済団体連合会	警察庁	
280215071	27年11月25日	28年1月22日	28年2月15日	公有水面埋立てにおける免許付与の対象拡大	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
280215072	27年11月25日	28年1月22日	28年2月15日	公共サービスにおける在宅環境での業務委託の可能化	(一社)日本経済団体連合会	内閣府	
280215073	27年11月26日	28年1月22日	28年2月15日	LEDについて	民間企業	経済産業省	
280215074	27年12月1日	28年1月27日	28年2月15日	流通・取引慣行ガイドラインの更なる改定要望(1)	(一社)電子情報技術産業協会 (一社)日本電機工業会 (一社)日本冷凍空調工業会	公正取引委員会	
280215075	27年12月1日	28年1月27日	28年2月15日	流通・取引慣行ガイドラインの更なる改定要望(2)	(一社)電子情報技術産業協会 (一社)日本電機工業会 (一社)日本冷凍空調工業会	公正取引委員会	
280215076	27年12月1日	28年1月27日	28年2月15日	流通・取引慣行ガイドラインの更なる改定要望(3)	(一社)電子情報技術産業協会 (一社)日本電機工業会 (一社)日本冷凍空調工業会	公正取引委員会	
280215077	27年12月1日	28年1月27日	28年2月15日	屋外タンク貯蔵所における指定数量の計測方法について	(一社)日本経済団体連合会	総務省	
280215078	27年12月1日	28年1月27日	28年2月15日	化審法の少量新規化学物質確認制度、低生産量新規化学物質に関する審査の特例制度における総量規制等の見直し	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省 経済産業省 環境省	

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「規制改革会議における再検討項目」欄の記号(、)は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革会議が以下のとおり判断したものです。
 : 規制改革会議の各ワーキング・グループで検討している事項及び検討を予定している事項
 : 再検討が必要(「」に該当するものを除く。)と判断し、規制シートの作成対象とする事項
 : 再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

管理番号	受付日	所管省庁への 検討要請日	内閣府での 回答 取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	制度の所管省庁	規制改革会議 における 再検討項目
280215079	27年12月1日	28年1月27日	28年2月15日	化審法新規化学物質届出時の分解生成物の取扱い	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省 経済産業省 環境省	
280215080	27年12月1日	28年1月27日	28年2月15日	化審法新規化学物質届出の際の高分子化合物の取扱い	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省 経済産業省 環境省	
280215081	27年12月2日	28年1月27日	28年2月15日	訪日観光ビザの緩和	(一社)全国空港ビル協会	警察庁 法務省 外務省	
280215082	27年12月7日	28年1月27日	28年2月15日	個人番号カードのICチップ空き領域の技術情報の開示	(一社)日本経済団体連合会	総務省	
280215083	27年12月7日	28年1月27日	28年2月15日	電子帳簿保存の承認要件の緩和	(一社)日本経済団体連合会	財務省	
280215084	27年12月7日	28年1月27日	28年2月15日	タイムスタンプの法的根拠	(一社)日本経済団体連合会	総務省 法務省 経済産業省	
280215085	27年12月7日	28年1月27日	28年2月15日	時分割多元接続方式広帯域デジタルコードレス電話が利用可能な周波数の技術的 条件の見直し	(一社)日本経済団体連合会	総務省	
280215086	27年12月7日	28年1月27日	28年2月15日	IoT応用WiFi(IEEE802.11ah)の国内導入を可能とする制度整備	(一社)日本経済団体連合会	総務省	
280215087	27年12月7日	28年1月27日	28年2月15日	無線方式を用いた自動火災報知設備の感知器、発信器、中継器及び受信機に関 する技術上の基準の見直し	(一社)日本経済団体連合会	総務省	
280215088	27年12月15日	28年1月27日	28年2月15日	放射線障害防止法における健康診断記録の保存年限設定への要望	日本製薬工業協会	環境省	
280215089	27年12月18日	28年1月27日	28年2月15日	金融子会社が行うグループ会社の従業員向け貸付けの貸金業法適用除外	(一社)日本経済団体連合会	金融庁	
280215090	27年12月18日	28年1月27日	28年2月15日	保険会社の常務に就事する取締役等の兼職(グループ間限定)の見直し	(一社)日本経済団体連合会	金融庁	
280215091	27年12月18日	28年1月27日	28年2月15日	保険会社の外国の関連法人等に係る子会社等業務範囲規制の緩和	(一社)日本経済団体連合会	金融庁	
280215092	27年12月18日	28年1月27日	28年2月15日	保険契約の移転にかかわる手続きの簡素化	(一社)日本経済団体連合会	金融庁	
280215093	27年12月22日	28年1月27日	28年2月15日	大街区化における廃道許可手続きの簡素化(議会承認の不要化)	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
280215094	27年12月22日	28年1月27日	28年2月15日	周辺が単一の用途地域に囲まれている場合の用途地域変更の手続き簡素化(工 業専用地域から、住宅・商業地域への変更)	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
280215095	27年12月22日	28年1月27日	28年2月15日	借地借家法における正当事由制度の見直し	(一社)日本経済団体連合会	法務省	
280215096	27年12月22日	28年1月27日	28年2月15日	第一種市街地再開発事業の施行区域要件の見直し	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
280215097	27年12月22日	28年1月27日	28年2月15日	公共建築物における構造種別制限の見直し	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
280215098	27年12月22日	28年1月27日	28年2月15日	建物区分所有法における決議要件の変更	(一社)日本経済団体連合会	法務省	
280215099	27年12月22日	28年1月27日	28年2月15日	「一団の土地」取引における国土利用計画法第23条第1項に基づく届出基準の明 確化及び当該基準の全国的な統一	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
280215100	27年12月22日	28年1月27日	28年2月15日	登記完了後に交付される書類の記載内容改善	(一社)日本経済団体連合会	法務省	
280215101	27年12月28日	28年1月27日	28年2月15日	酒類小売業免許における酒類販売業の承継手続きの簡素化	(一社)日本経済団体連合会	財務省	
280215102	27年12月28日	28年1月27日	28年2月15日	独占禁止法第9条(一般集中規制)の廃止	(一社)日本経済団体連合会	公正取引委員会	
280215103	27年12月28日	28年1月27日	28年2月15日	独占禁止法第9条4項及び独占禁止法第9条ガイドラインの見直し	(一社)日本経済団体連合会	公正取引委員会	
280215104	27年12月28日	28年1月27日	28年2月15日	独占禁止法第11条による信託勘定に対する議決権保有規制の見直し	(一社)日本経済団体連合会	公正取引委員会	
280215105	27年12月28日	28年1月27日	28年2月15日	シェアリングエコノミーの推進等によるリアルな「人間交流」「体験」の強化	(一社)新経済連盟	国土交通省	
280229001	27年10月30日	27年11月18日	28年2月29日	貸切バスの営業区域拡大の恒常化とインバウンド以外への範囲拡大	日本行政書士会連合会	国土交通省	
280229002	27年11月17日	28年1月13日	28年2月29日	複数の保安法令の申請書・窓口の統一	(一社)日本経済団体連合会	総務省 経済産業省	
280229003	27年12月2日	28年1月27日	28年2月29日	留学生のアルバイト規制緩和	(一社)全国空港ビル協会	法務省 厚生労働省	

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「規制改革会議における再検討項目」欄の記号(、)は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革会議が以下のとおり判断したものです。
 : 規制改革会議の各ワーキング・グループで検討している事項及び検討を予定している事項
 : 再検討が必要(「」に該当するものを除く。)と判断し、規制シートの作成対象とする事項
 : 再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

管理番号	受付日	所管省庁への 検討要請日	内閣府での 回答 取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	制度の所管省庁	規制改革会議 における 再検討項目
280229004	27年12月24日	28年1月27日	28年2月29日	外国人の入国管理に関する提案	(一社)新経済連盟	法務省	
280229005	27年12月28日	28年1月27日	28年2月29日	繁忙期におけるレンタカー使用の容認	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
280229006	27年12月28日	28年1月27日	28年2月29日	石油コンビナート地帯における航空障害灯及び昼間障害標識の設置免除の事務処理基準の緩和	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
280229007	28年1月4日	28年2月9日	28年2月29日	輸出管理の規制品目番号体系の国際化	(一社)日本経済団体連合会	経済産業省	
280229008	28年1月13日	28年2月9日	28年2月29日	地域商店街活性化法に基づく支援対象の拡大	埼玉県	経済産業省	
280229009	28年1月13日	28年2月9日	28年2月29日	提携教育ローンの割賦販売法の規制対象からの除外	(一社)全国地方銀行協会	経済産業省	
280229010	28年1月22日	28年2月9日	28年2月29日	消費者間取引プラットフォームでの出品行為への景品付との景表法適用除外によるシェアリングエコノミー推進	(一社)新経済連盟	消費者庁	
280318001	27年10月19日	27年11月9日	28年3月18日	不良債権開示における「リスク管理債権」と「金融再生法開示債権」の一元化	(一社)第二地方銀行協会	金融庁	
280318002	27年10月29日	27年11月18日	28年3月18日	国際協力銀行による本邦民間銀行向け貸付(ツーステップローン)の充実	都銀懇話会	財務省	
280318003	27年10月29日	27年11月18日	28年3月18日	国際協力銀行による本邦民間銀行向け貸付(ツーステップローン)の要件緩和	都銀懇話会	財務省	
280318004	27年10月30日	27年11月18日	28年3月18日	信金法に基づくリスク管理債権の開示と金融再生法に基づく資産査定の開示の一本化	(一社)全国信用金庫協会、信金中央金庫	金融庁	
280318005	27年11月1日	27年12月9日	28年3月18日	金融商品取引契約等における説明方法としての電子書面交付のデフォルト化	(一社)新経済連盟	金融庁	
280318006	27年11月4日	27年12月22日	28年3月18日	経済連携協定に基づく外国人介護事業従事者の取得資格要件等緩和	(一社)日本経済団体連合会	法務省 外務省 厚生労働省	
280318007	27年11月2日	28年1月5日	28年3月18日	建築基準法における圧縮ガスの定義について	(一社)電子情報技術産業協会	国土交通省	
280318008	27年11月2日	28年1月5日	28年3月18日	建築基準法における用途地域毎最大貯蔵量に関する規制に関して	(一社)電子情報技術産業協会	国土交通省	
280318009	27年11月17日	28年1月13日	28年3月18日	線路上空建築物の線路階における耐火性能について	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
280318010	27年11月17日	28年1月13日	28年3月18日	非常用発電機用オイルタンクの燃料の貯蔵量上限、離隔距離の緩和・撤廃	(一社)日本経済団体連合会	総務省 国土交通省	
280318011	27年11月17日	28年1月13日	28年3月18日	定期検査報告における排煙機の風量測定による是正判定の取りやめ	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
280318012	27年11月17日	28年1月13日	28年3月18日	共同住宅リフォーム時に建築士が判断できるガイドラインの作成と周知及び質疑に関する一次窓口の設置	(一社)日本建材・住宅設備産業協会	国土交通省	
280318013	27年11月17日	28年1月13日	28年3月18日	マンション標準管理規約におけるバイアフリー工事、高齢者対応工事の追加記載及び断熱から省エネへ表記変更	(一社)日本建材・住宅設備産業協会	国土交通省	
280318014	27年11月25日	28年1月13日	28年3月18日	医薬品・医療機器等法に基づく資料提出の更なる電子化の推進	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	
280318015	27年11月25日	28年1月13日	28年3月18日	低リスクの医療機器に関する臨床研究・臨床評価の迅速化	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	
280318016	27年11月25日	28年1月13日	28年3月18日	治験開始後の医療機器の仕様変更時における、変更前後のデータの有効活用に向けた規定の整備	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	
280318017	27年11月25日	28年1月13日	28年3月18日	キット医療機器に係る承認審査基準の拡大	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	
280318018	27年11月25日	28年1月13日	28年3月18日	医療用ソフトウェアに関する規制の運用の継続的な見直し	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	
280318019	27年11月25日	28年1月13日	28年3月18日	管理医療機器販売業の届出書における様式の統一化	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	
280318020	27年11月25日	28年1月13日	28年3月18日	建築基準法の既存遊及(エレベーター)の見直し	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
280318021	27年11月25日	28年1月13日	28年3月18日	自動車修理工場の立地に関する規制緩和	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
280318022	27年11月25日	28年1月13日	28年3月18日	国有保安林解除手続きにおける審査の簡素化・迅速化	(一社)日本経済団体連合会	農林水産省	
280318023	27年11月25日	28年1月13日	28年3月18日	古物営業法における「古物商」の許可規制の緩和	(一社)日本経済団体連合会	警察庁	

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「規制改革会議における再検討項目」欄の記号(、)は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革会議が以下のとおり判断したものです。
 : 規制改革会議の各ワーキング・グループで検討している事項及び検討を予定している事項
 : 再検討が必要(「」に該当するものを除く。)と判断し、規制シートの作成対象とする事項
 : 再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

管理番号	受付日	所管省庁への 検討要請日	内閣府での 回答 取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	制度の所管省庁	規制改革会議 における 再検討項目
280318024	27年11月25日	28年1月13日	28年3月18日	シェアードサービス企業における社会保険関連業務の可能化	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	
280318025	27年11月25日	28年1月13日	28年3月18日	包括的業務委託に際する保安業務の外部委託時の警備業法上の再委託からの除外	(一社)日本経済団体連合会	警察庁	
280318026	27年11月27日	28年1月13日	28年3月18日	フェリーに乗船するバス運転者の拘束時間及び休息期間の取扱いの緩和	(一社)日本旅客船協会	厚生労働省	
280318027	27年11月25日	28年1月22日	28年3月18日	各種申請書類における手数料の納付方法の拡充および電子申請の可能化	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省 国土交通省	
280318028	27年11月25日	28年1月22日	28年3月18日	省エネ法に基づく省エネ措置の届出のオンライン申請・電子データ申請化	(一社)日本経済団体連合会	経済産業省 国土交通省	
280318029	27年11月25日	28年1月22日	28年3月18日	生命保険会社に対する行政機関等からの照会文書に係る様式の統一化・電子化	(一社)日本経済団体連合会	警察庁 総務省 財務省 厚生労働省	
280318030	27年12月1日	28年1月27日	28年3月18日	診療放射線技師の検査機器使用時における医師立会いの不要化	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	
280318031	27年12月1日	28年1月27日	28年3月18日	健康保険組合を「行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律施行令」における対象法人に追加	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	
280318032	27年12月1日	28年1月27日	28年3月18日	任意継続被保険者・特例退職被保険者の健康保険料について、厚生年金からの特別徴収を可能とする	(一社)日本経済団体連合会	厚生労働省	
280318033	27年12月1日	28年1月27日	28年3月18日	容器再検査の方法に係る容器保安規則の見直し	(一社)日本経済団体連合会	経済産業省	
280318034	27年12月7日	28年1月27日	28年3月18日	空家とその敷地の所有者情報の提供	(一社)日本経済団体連合会	総務省 法務省 国土交通省	
280318035	27年12月14日	28年1月27日	28年3月18日	農業生産法人(農地所有適格法人)の構成員要件の緩和等、農地規制の更なる見直し	(一社)日本経済団体連合会	農林水産省	
280318036	27年12月14日	28年1月27日	28年3月18日	砂糖・でん粉の価格調整制度の廃止	(一社)日本経済団体連合会	農林水産省	
280318037	27年12月14日	28年1月27日	28年3月18日	畜肉加工品(輸入品)の動物検疫に関するルール変更	(一社)日本経済団体連合会	農林水産省	
280318038	27年12月22日	28年1月27日	28年3月18日	工事中の計画変更時における避難安全検証大臣認定再取得手続きの短縮もしくは免除	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
280318039	27年12月22日	28年1月27日	28年3月18日	テナントオフィスビルにおけるテナント入居部分のスケルトン竣工の許可	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
280318040	27年12月22日	28年1月27日	28年3月18日	建築基準法 旧38条大臣認定建築物の活用について	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
280318041	27年12月22日	28年1月27日	28年3月18日	建築基準法における既存エスカレーターの脱落防止措置の緩和	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
280318042	27年12月22日	28年1月27日	28年3月18日	外壁の開口部で延焼のおそれのある部分の防火設備について	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
280318043	27年12月22日	28年1月27日	28年3月18日	住居系用途の自動車車庫の面積規制の見直しについて	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
280318044	27年12月22日	28年1月27日	28年3月18日	建築物の構造方法の認定等の変更対応の見直し	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
280318045	27年12月22日	28年1月27日	28年3月18日	既存不適格ビルの建替えの円滑化に向けた特例制度の創設(緊急輸送道路沿にある容積オーバー建物建替時の現状容積確保の方策)	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
280318046	27年12月22日	28年1月27日	28年3月18日	都市再生特別地区内の建築物の日影規制適用除外	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
280318047	27年12月22日	28年1月27日	28年3月18日	容積制限の特例の対象となる施設の拡大	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
280318048	27年12月22日	28年1月27日	28年3月18日	共同住宅の共用部の容積緩和について	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
280318049	27年12月22日	28年1月27日	28年3月18日	バルコニーの延べ面積非算入の条件について	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
280318050	27年12月22日	28年1月27日	28年3月18日	バルコニーの外気に有効に開放されている部分の取り扱いについて	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
280318051	27年12月22日	28年1月27日	28年3月18日	第一種低層住居地域における既存病院の建替えの促進	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
280318052	27年12月22日	28年1月27日	28年3月18日	経営業務管理責任者に関する規制の見直し	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	

提案事項名(タイトル)・提案主体名(会社名・団体名)等一覧表

(注)「規制改革会議における再検討項目」欄の記号(、)は、所管省庁からの回答をもとに、規制改革会議が以下のとおり判断したものです。
 : 規制改革会議の各ワーキング・グループで検討している事項及び検討を予定している事項
 : 再検討が必要(「」に該当するものを除く。)と判断し、規制シートの作成対象とする事項
 : 再検討の要否を判断するため、事務局が提案内容に関する事実関係を確認する事項

管理番号	受付日	所管省庁への 検討要請日	内閣府での 回答 取りまとめ日	提案事項名 (タイトル)	提案主体名 (会社名・団体名)	制度の所管省庁	規制改革会議 における 再検討項目
280318053	27年12月22日	28年1月27日	28年3月18日	電気通信工事・機械器具設置工業における監理技術者資格者の要件緩和	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
280318054	27年12月22日	28年1月27日	28年3月18日	親会社及び連結子会社から成る企業集団内の会社間における建設技術者の有効活用	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
280318055	27年12月22日	28年1月27日	28年3月18日	同一業種について許可営業店ごとの特定・一般建設業の選択の容認	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
280318056	27年12月22日	28年1月27日	28年3月18日	建築士事務所登録手続き等の統一	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
280318057	27年12月22日	28年1月27日	28年3月18日	住宅瑕疵担保履行法の供託に関する販売戸数の合算について	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
280318058	27年12月28日	28年1月27日	28年3月18日	高さが31メートルを超える物流施設における非常用エレベーターの設置要件の見直し(設置台数の削減)	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
280318059	27年12月28日	28年1月27日	28年3月18日	装備品等が正常でない場合における航空機の運用許容基準の改訂に係る届出要件の緩和	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
280318060	27年12月28日	28年1月27日	28年3月18日	航空機の発動機等の限界使用時間及び整備方式に係る指定内容の見直し	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
280318061	27年12月28日	28年1月27日	28年3月18日	航空機装備品の予備品証明の申請手続きの迅速化	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
280318062	27年12月28日	28年1月27日	28年3月18日	省エネ法、温暖化防止条例に基づく届出の一元化の推進	(一社)日本経済団体連合会	経済産業省 環境省	
280318063	27年12月28日	28年1月27日	28年3月18日	省エネ優良事業者の届出負担軽減	(一社)日本経済団体連合会	経済産業省	
280318064	27年12月28日	28年1月27日	28年3月18日	グループ会社単位での省エネ法定定期報告の実現	(一社)日本経済団体連合会	経済産業省	
280318065	27年12月28日	28年1月27日	28年3月18日	「保険医療機関及び保険医療費担当規則」の見直しによる一般用医薬品の役割・機能拡大	日本家庭薬協会	厚生労働省	
280318066	28年1月12日	28年2月9日	28年3月18日	物流総合効率化法における特定流通業務施設の開発許可基準の見直し	(一社)日本経済団体連合会	国土交通省	
280318067	28年1月13日	28年2月9日	28年3月18日	(株)農林漁業成長産業化支援機構における「農林漁業成長産業化ファンド」の出資対象要件の緩和	(一社)全国地方銀行協会	農林水産省	
280318068	28年1月13日	28年2月9日	28年3月18日	銀行の営業時間に係る規制の緩和	(一社)全国地方銀行協会	金融庁	
280318069	28年1月13日	28年2月9日	28年3月18日	普通銀行本体における不動産業務の取扱い解禁	(一社)全国地方銀行協会	金融庁	
280318070	28年1月13日	28年2月9日	28年3月18日	銀行の保険窓販に係る弊害防止措置の廃止または緩和	(一社)全国地方銀行協会	金融庁	
280318071	28年1月13日	28年2月9日	28年3月18日	生命保険募集に係る構成員契約規制の廃止	(一社)全国地方銀行協会	金融庁	
280318072	28年1月19日	28年2月9日	28年3月18日	保育人材確保における民間保育資格保有者活用に向けた規制改革に係る事項	ヒューマンアカデミー株式会社	厚生労働省	
280318073	27年11月30日	28年2月23日	28年3月18日	訪日観光ビザの緩和	(公社)関西経済連合会	警察庁 法務省 外務省	
280318074	28年2月13日	28年2月25日	28年3月18日	乗用車 新車登録時 ナンバープレートの色 選択制導入	個人	国土交通省	
280318075	28年2月17日	28年2月25日	28年3月18日	耕作放棄地における一時的な林地転用に対する柔軟な対応について	住友林業株式会社	農林水産省	
280318076	28年2月19日	28年2月25日	28年3月18日	経産省の法規規制(LNG等の取扱について)	チャート・アジア・インク	経済産業省	
280318077	28年2月19日	28年2月25日	28年3月18日	低温機器の規制改革	チャート・アジア・インク	経済産業省	
280318078	27年11月18日	28年3月14日	28年3月18日	給与振込対象口座に資金移動業者の預かり金を追加	民間企業	厚生労働省	